



# New trajectories for growth

アニュアルレポート 2010年3月期

# プロフィール

三井化学グループは2008年度を初年度とする中期経営計画において、経済・環境・社会の3軸経営の方針を掲げております。しかしながら、昨今の激変する事業環境に対応するため、2009年11月に成長戦略の見直しを行いました。その基本的な内容は

- 
1. 競争優位事業のグローバルな拡大
  2. 持続可能な発展のための高付加価値事業の拡大
  3. 地球環境との調和を担う新製品・新事業の創出
- 

です。

これらの戦略をスピーディに実行するため、2010年4月1日付けで大幅な組織改正を行い、従来の3事業本部を6事業本部に再編しました。経営体制の迅速性と柔軟性のより一層の強化を図ってまいります。また、これらの成長戦略に基づき、2010年度中に具体的な数値目標を盛り込んだ次期中期経営計画を策定します。これにより、三井化学グループの企業価値向上を確実なものとするものと致します。

## 目次

連結財務ハイライト	1
ステークホルダーの皆様へ	2
特集「三井化学の新たな成長戦略」	4
社長インタビュー	12
海外拠点から	16
あなたの周りの三井化学	18
事業別概況	20
セグメントの変更について	26
研究開発	28
知的財産	30
コーポレート・ガバナンス	31
CSR	34
取締役・監査役	36
データセクション	37

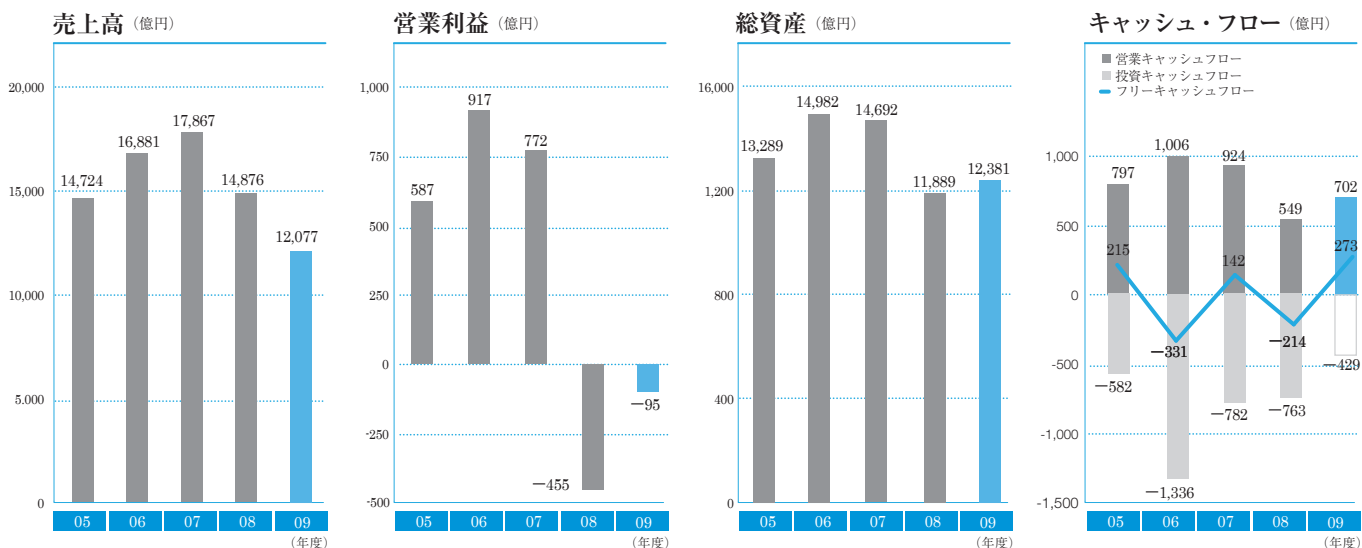
## 連結財務ハイライト

	百万円					%増減	千米ドル
	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度	2009年度/2008年度	2009年度
<b>会計年度:</b>							
売上高	¥1,207,735	¥1,487,615	¥1,786,680	¥1,688,062	¥1,472,435	-18.8%	\$12,980,815
営業利益	-9,461	-45,493	77,176	91,678	58,705	79.2%	-101,687
当期純利益	-28,010	-95,237	24,831	52,297	44,125	70.6%	-301,053
設備投資額	49,054	81,041	84,667	72,671	81,400	-39.5%	527,236
研究開発費	38,131	40,628	42,130	36,943	37,146	-6.1%	409,834
<b>キャッシュ・フロー:</b>							
営業キャッシュフロー	¥ 70,173	¥ 54,882	¥ 92,423	¥ 100,565	¥ 79,709	27.9%	\$ 754,224
投資キャッシュフロー	-42,913	-76,253	-78,206	-133,618	(58,247)	-43.7%	-461,232
フリーキャッシュフロー	27,260	-21,371	14,217	-33,053	21,462	27.6%	292,992
<b>会計年度末:</b>							
総資産	¥1,238,086	¥1,188,939	¥1,469,248	¥1,498,183	¥1,328,890	4.1%	\$13,307,029
自己資本	377,283	349,908	500,044	504,509	464,021	7.8%	4,055,062

	円					%増減	米ドル
	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度	2009年度/2008年度	2009年度
<b>1株当たり情報:</b>							
当期純利益	¥ -33.04	¥ -125.46	¥ 32.22	¥ 66.68	¥ 56.20	-73.7%	\$ -0.36
純資産	376.41	465.56	649.63	653.84	592.42	-19.1%	4.05
配当金	3.00	9.00	12.00	10.00	8.00	-66.7%	0.03
<b>パフォーマンス指標:</b>							
ROE(自己資本当期純利益率)	—	—	4.94%	10.80%	10.05%		
ROA(総資産営業利益率)	-0.78%	-3.42%	5.20%	6.49%	4.63%		

※1 表示されている米ドル金額は、2010年3月31日のおよその為替相場1米ドル=93.04円により換算しています。

※2 増減は2009年度と2008年度を比較したものです。



注記

XX年度はXX年4月1日からXX+1年3月31日までの期間を指します。例えば、09年度は、2009年4月1日から2010年3月31日までとなります。

## ステークホルダーの皆様へ



代表取締役社長 田中稔一

### ～新たな成長軌道への「勝負の年」～

当社グループは、コストダウンによる収益力の強化に努めるとともに、昨年10月末に見直した成長戦略に基づき、競争力のある事業の拡大と新事業創出に全力を挙げて取り組み、企業価値の向上を着実に進めていきます。また、環境・エネルギー分野など化学産業が期待される分野において、当社が得意とする触媒技術などを駆使した新技術、新製品を次々に創出し、社会に貢献する企業として成長していきます。

## 2009年度の事業の状況

当期のわが国経済は、昨年度末を景気の底として年度前半は景気の低迷が継続したものの、年度後半からは、中国を中心とする海外需要の回復を受け、輸出・生産が緩やかながらも回復傾向に転じ、個人消費も持ち直しの動きが見えはじめました。しかし、全般的に企業収益の低迷や雇用情勢の悪化により、厳しい状況が継続しました。

化学工業界におきましては、年度前半は昨年度の世界経済の急速な悪化の影響を受け、輸出・生産ともに極めて低水準であったものの、年度後半は、中国を中心とした海外需要の回復に牽引され、生産量は昨年度に比べ大幅に回復し、各社のコスト削減努力等により利益水準も回復傾向となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、徹底的なコスト削減に努めるとともに、マーケティング力強化に全力を傾注して拡販、増産を実施し、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。その結果、年度前半は190億円の営業損失であったものの、年度後半には95億円の営業利益を計上し、着実に回復軌道を辿ることができました。

しかしながら、当期の当社グループの業績は、年度前半の損失をカバーすることができず、売上高は1兆2,077億円（対前期比2,799億円減）、営業損失は95億円（対前期比360億円改善）、経常損失は131億円（対前期比377億円改善）、当期純損失は280億円（対前期比672億円改善）となりました。

## 対処すべき課題

2010年度のわが国経済は、高成長を続ける中国を中心としたアジアの需要拡大に伴い、アジアへの輸出依存度が高まる一方、国内需要は依然、低水準で推移するものと見込まれます。このような状況において、当社グループの事業環境は、2010年度後半から安価な原料を有する中東および新鋭プラントを擁する中国からの石化製品が大量にアジアに供給されはじめることなど、非常に厳しい状況が継続することが予想されます。

当社グループはこのような厳しい状況を打開し、2010年度を新たな成長軌道への発射台とすべき「勝負の年」と位置づけ、全社員一丸となって必達目標である黒字定着に向け、邁進してまいります。

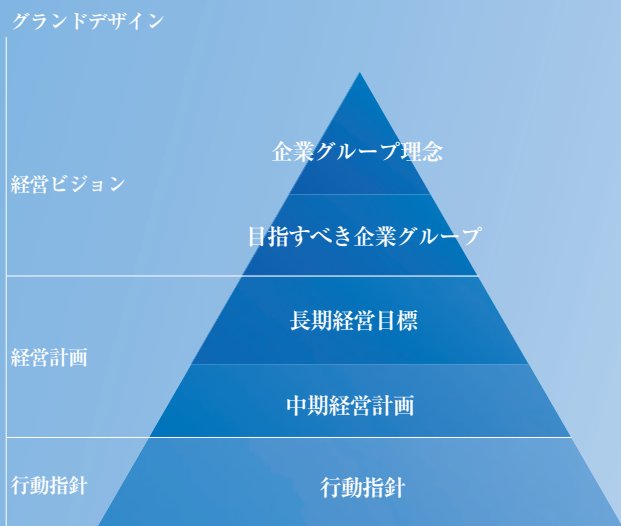
ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

田中稔一

## 特集:三井化学グループの「新たな成長戦略」

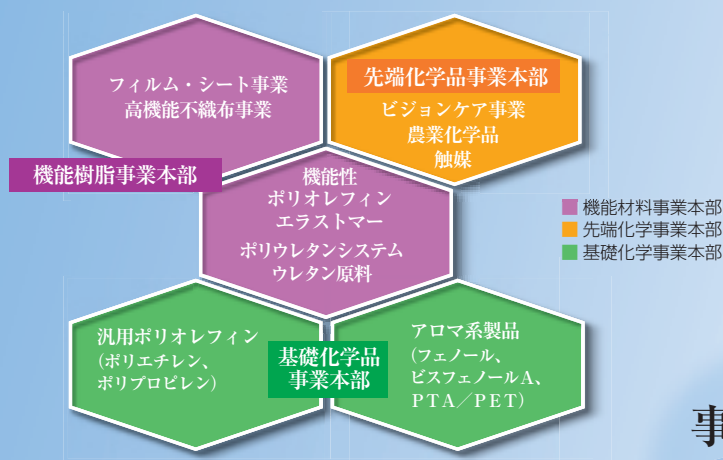
## ～“強み”を活かして、新たな成長軌道へ～



当社は、グランドデザインの長期経営目標の達成に向けて、2008年度を初年度とする4ヵ年の中期経営計画（08中計）を策定しましたが、2008年に発生した世界同時不況を背景とする需要の大幅な減少など、過去に例を見ない厳しい事業環境に遭遇したことから、環境変化にスピーディーに対応し、競争力のある事業の拡大と新事業創出に全力を挙げて取り組むという基本方針の下、2009年11月に08中計の主要戦略の見直しを行い、「新たな成長戦略」として再策定しました。

3つの基本戦略を軸とする、この「新たな成長戦略」を着実かつ迅速に進めることにより、“新たな成長軌道”に向けての飛躍を図りたいと考えています。

## グランドデザイン



To be  
Asia No.1

EPT  
HAO-LL DPE(エボリュー®)  
PPシート

## 事業基盤強化

千葉ケミカル製造LLP  
ニソン・プロジェクト

## 「新たな成長戦略」の基本戦略

- [1] 競争優位事業のグローバルな拡大
- [2] 持続可能な発展のための高付加価値事業の拡大
- [3] 地球環境との調和を担う新製品・新事業の創出



## To be Global No.1

フェノール・チェーン  
PP コンパウンド  
タフマー®  
アドマー®

競争優位事業の  
グローバルな拡大

長期経営目標  
営業利益  
1,500億円  
(2015年近傍)

持続可能な発展のための  
高付加価値事業の  
拡大

地球環境との  
調和を担う  
新製品新事業の創出

高屈折率レンズ材料

農業化学品

LEDプロセスフィルム  
液晶ディスプレイ

ポリウレタン  
システムハウス

次世代自動車用新素材  
リチウムイオンバッテリー部材

太陽電池部材(EVA封止シート、モノシランガス)  
風力発電用潤滑油(ルーカント®)

## To be Sustainable

CO<sub>2</sub>化学的固定化  
バイオマス由来化学品

特集:三井化学グループの「新たな成長戦略」

## 基本戦略:1

# 競争優位事業のグローバルな拡大

世界トップ・アジアトップを狙えるような競争優位事業については、生産拠点の展開も含めて、海外、特にアジアの成長市場におけるスピーディーな事業拡大を図ります。また、国内外の有力なパートナーとの連携についても、積極的に進める方針です。

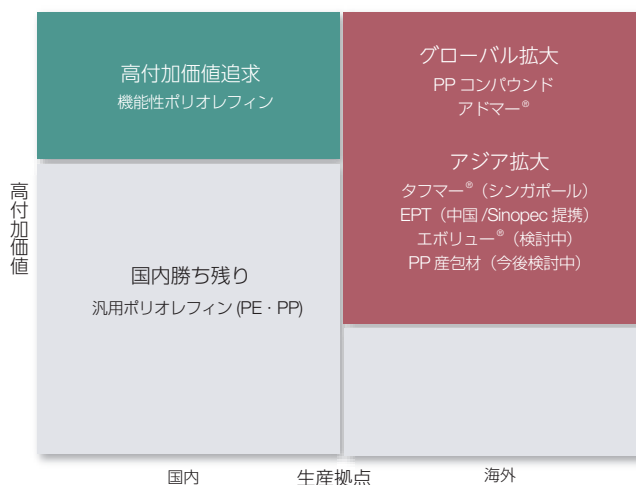
当社の競争優位事業は、(1)ポリオレフィン系製品群(2)アロマ系製品群(3)機能性製品群(基本戦略2を参照)に分類されますが、いずれの製品群も高い技術開発力を誇る当社独自の技術をベースとし、これが競争力の源泉となっております。

## 1 ポリオレフィン系製品群

図1に、主なポリオレフィン系製品群の製品ポートフォリオを示しました。

当社は、汎用ポリオレフィン事業を1958年にスタートして以来、独自のポリオレフィン重合触媒の開発を通じて、ユニークかつ競争力のあるポリオレフィン製品群を上市し、エラストマー製品やPPコンパウンド、機能性オレフィンなど、より付加価値の高い、幅広いポリオレフィン製品群をラインナップしております。

ポリオレフィン系製品群の製品ポートフォリオ (図1)



PPコンパウンドとアドマー®は、既にアジアトップの地位を築いており、その先のグローバル・トップを目指す製品群です。たとえば、PPコンパウンドは、現在、世界5地域(日本・北米・タイ・中国・インド)に生産拠点を有し、日系自動車メーカーを中心に供給しております。タフマー®・EPT(EPDM)・エボリユール®(HAO-LL)・PPニートは、アジアトップの地位を確立した上で、よりグローバルな拡大を目指すという位置づけです。一例を挙げますと、タフマー®は、2010年3月より、シンガポールの第二プラント(生産能力:10万ト/年)が営業運転を開始致しました。これにより、アジアトップの生産能力を保有するに至っております。

また、これらの製品を展開する市場は、自動車材に代表される産業用途の拡大を目指すという従来の方向性に加えて、より景気に左右され難い生活材・消費財市場への展開も積極的に進めてまいります。



## 2 アロマ系製品群

図2は、主なアロマ系製品全体の製品ポートフォリオです。

当社のアロマ系製品群は、同じ原油由来でも、ポリオレフィン系製品群とは全く異なり、酸化技術に代表される合成化学をベースとしております。また、アロマ系製品群は、下流製品に至るチェーン展開を行っている点にも特徴があります。

図3に、アロマ系製品の中核であるフェノール・チェーンの製品群を示しました。

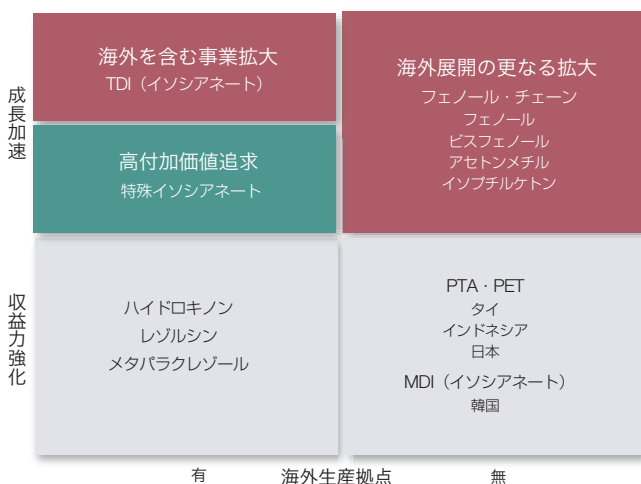
2010年3月末時点での、当社のフェノール生産能力は、92万ト/年あり、世界第二位の生産規模を誇っております。フェノール誘導品であるビスフェノールAの生産能力は、同じく51万ト/年あります。これらに、アセトンとアセトン誘導体であるメチルイソブチルケトン(MIBK)を加えたチェーン全体の生産規模は、約200万トに上り、現在進めております中国計画の生産能力(60万ト)を加えますと、フェノールチェーン全体で比較した場合には、世界トップクラスの生産規模を保有することになります。

この中国計画については、中国最大の化学会社である中国石油化工股份有限公司(Sinopec)との事業提携を核として進めておりますが、当社とSinopecとは、既に2006年にビスフェノールAの生産合弁会社「上海中石化三井化工有限公司」を設立し、昨年1月に営業運転を開始しております。今回の事業提携は、フェノールチェーン一貫での事業連携の拡大を目指したものです。さらに、Sinopecとは、オレフィン系製品のEPDMの事業提携も同時並行で進めており、これらの製品群が、急拡大する中国市場における当社事業の中心的な役割を果たしてゆくと考えております。

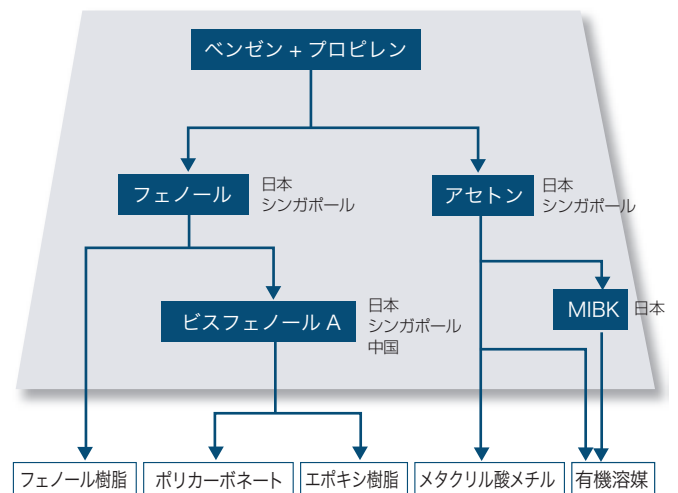
また、当社は、フェノール・チェーンのみならず、PTA・PETおよびMDIについても海外での生産を行っておりますが、これらの製品群については、コストダウン等、今後も収益力の強化を進めて参ります。

また、TDIについても、成長が続く中国・アジアでの事業機会を捉え、また、国内トップ企業として培った技術力と販売力を活かすべく、今後、海外展開を含めた事業拡大を目指す方向で、検討しております。

アロマ系製品群の製品ポートフォリオ (図2)



フェノール・チェーンの製品群 (図3)



特集:三井化学グループの「新たな成長戦略」

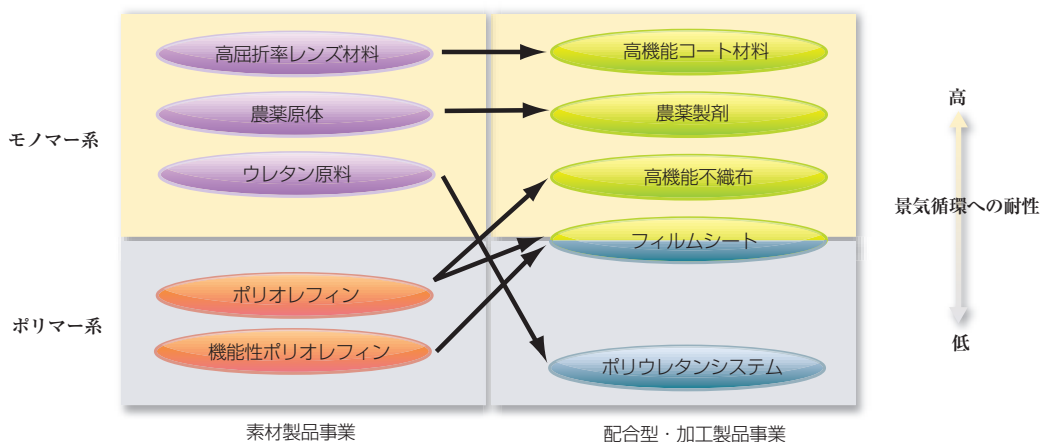
## 基本戦略:2

# 持続可能な発展のための高付加価値事業の拡大

当社の高付加価値製品は、①半世紀以上前の石炭化学に端を発し、合成化学をベースとするモノマー系製品群を原料とする配合型製品群②機能性ポリオレフィン製品等のポリマー系製品群を原料とする加工型製品群に大別されます。

当社が目指す高付加価値事業拡大の基本戦略は、加工型・配合型製品事業を拡大することで、ポリマー系・モノマー系を問わず、素材型事業を起点とするバリュー・チェーンを強化し、チェーン全体での収益力を高めることにその狙いがあります。

高付加価値製品事業のポートフォリオ (図4)



## 1 ビジョンケア事業

高屈折率レンズ材料事業は、当社の機能性製品分野における代表的なグローバルトップ製品ですが、本事業の強化とさらなる拡大に向けて、08年に高機能コート材料事業に強みを持つ米国のSDCテクノロジーズ社を買収しました。これにより、レンズ材料とコート材料を合わせた複合ソリューションを顧客に提供することを目指しています。

さらに、SDC社の優れたコーティング技術を水平展開することで、レンズ材料に限らず、応用分野を広げてまいります。

## 2 農業化学品事業

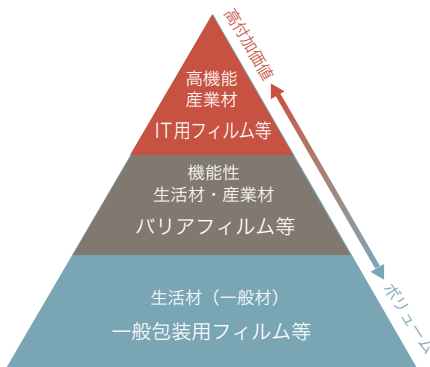
2006年に第一三共株式会社の農薬事業を買収し、さらに2009年4月には、原体事業と製剤事業を統合させた「三井化学アグロ株式会社」をスタートさせました。これは、元々当社が強みを有していた農薬原体事業と、第一三共株式会社が強みを有していた製剤事業を一体化することで、自社原体を核とする製品開発の強化とスピードアップ、並びに、製品ポートフォリオの拡大を狙ったものです。また、それによる「国内シェアの拡大」と「海外での製品販売の加速」を目指しております。2015年頃の農業化学品事業全体の売上高目標を2,000億円としています。

## 3 高機能不織布事業

紙おむつ等に使用されている高機能不織布事業は、今後、アジアや中国の生活レベルの向上に歩調を合わせて、その需要が拡大すると見込んでおり、海外展開を含む、事業拡大を目指しています。

## 4 フィルム・シート事業

フィルム・シート事業統合後の事業ポートフォリオイメージ (図5)

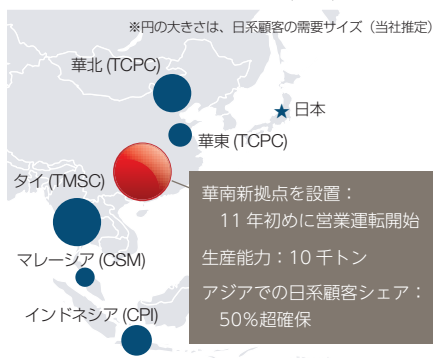


当社グループ内のフィルム・シート事業は、当社のテープ事業、東セロのフィルム事業、三井化学ファブプロのシート事業等、いくつかの事業単位に分かれておりましたが、今後、フィルム・シート事業の拡大を加速させるためには、グループ内に分散している機能を一体化して、それぞれの持つ技術やノウハウを共有化することが必要と判断しました。その第一段階として、2009年4月に東セロを100%子会社化致しましたが、さらに、2010年10月に、第二段階となる機能統合を行います。

これにより、図5のように、高付加価値ゾーンとボリュームゾーンの製品をバランスよく良く拡大させる体制が整うこととなります。特に、太陽電池用の部材として需要が急拡大しておりますEVA封止シートの生産能力の拡大や、当社独自の機能性ポリオレフィンを活用したLEDプロセスフィルムや液晶ディスプレイ用フィルムの開発を進めて参ります。2015年頃には、フィルム・シート事業全体の売上高を2,000億円程度まで拡大することを目指しています。

## 5 ポリウレタンシステム(ハウス)

ポリウレタンシステムハウスのアジア展開拡大 (図6)



華南進出により、アジア・ネットワークが7拠点に拡大

2009年4月に三井化学ポリウレタンを統合致しましたが、これは、モノマービジネスの効率化だけではなく、付加価値の高い分野でのポリウレタンシステム事業を展開していくことが狙いの一つとして挙げられます。この事業は、各種ポリオールとイソシアネート(TDI, MDI)の組み合わせによる多様な製品ラインナップと顧客へのきめ細かな技術サービス力により、アジアでの日系顧客を中心とする需要(自動車シートや電気冷蔵庫断熱材等)の獲得・維持を目指しております。

このため、アジアのウレタンシステムハウスのネットワークを強化するため、中国(華北・華東)、タイ、マレーシア、インドネシアに加えて、2010年1月に三番目の中国拠点(華南)となる現地法人を設置致しました。(図6)

特集:三井化学グループの「新たな成長戦略」

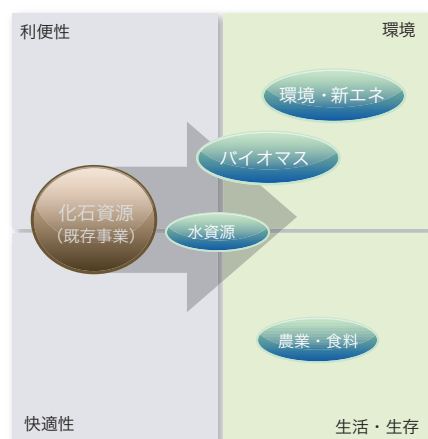
### 基本戦略:3

## 地球環境との調和を担う新製品・新事業の創出

当社は、ポリオレフィン系製品やアロマ系製品に代表される化石資源由来の製品であって、かつ、私たち人間生活の「利便性」や「快適性」に資する製品群の開発を数多く行っています。

しかしながら、今日、私たちは、地球温暖化に代表される環境問題、そして、今後も増え続ける人口問題に対処するための農業・食糧問題や資源問題に直面しております。今後、これらの地球規模の問題解決に向けて、化学が果たすべき役割は益々大きくなると言われておりますが、そのことは、そこに新たなビジネスチャンスが存在していることを示しております。

新製品・新事業の開発領域 (図7)



そこで、当社は、従来の「利便性」や「快適性」ではなく、「環境」や「生活・生存」という観点から、①環境・新エネルギー分野②バイオマスからの化学品③水資源④農業・食糧等をキーワードとする新製品・新事業の創出を目指してまいります。

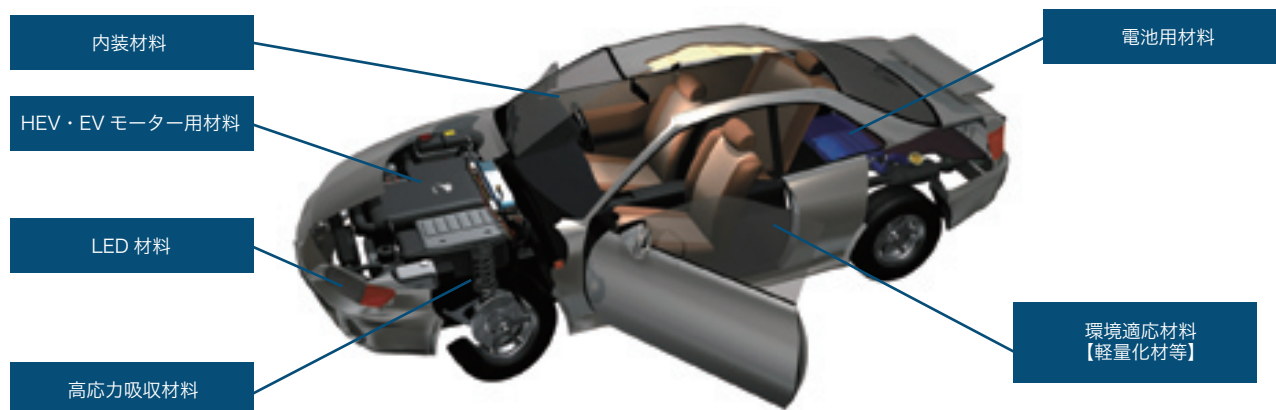
たとえば、当社は、PPコンパウンドに代表される自動車用材料を広く自動車メーカーに提供して参りましたが、そこで培われた技術群と、当社の強みの一つである新規材料の創出力を組み合わせることで、HEVやEV等の環境に優しい次世代自動車材料の開発を急ピッチで進めております。

現在の開発製品数は10種類以上あり、その内容も、モーター用材料や電池用材料といったエコカーに特有の製品から、軽量化材料やLED材料等のガソリン自動車への展開も可能な製品まで、多種多様な製品の開発を進めております。

また、自動車材料以外にも、LED照明関連の材料開発や生活関連材料等の新製品開発を進めております。

そして、これらの新製品・新事業開発をよりスピーディーに実行するため、2009年10月に、新材料開発センターとニュービジネス推進室を設置致しました。

次世代自動車(HEV・EV)用の新素材開発 (新材料開発センター他) (図8)



## 補完戦略

## 事業基盤強化

基本戦略[1]～[3]をよりスピーディーかつ効率的に実施するためには、当社全体が筋肉質な体質に変化することが重要です。

このため、当社では、リーマンショックに端を発する環境激変に対応するため、2009年1月より、固定費・変動費・人件費全てに対する「徹底的なコストダウン」に取り組み、2010年3月末までに、累計で約430億円のコストダウンを行いました。また、今後もコストダウンの手を緩めず、2015年までに累計で700億円超のコストダウンを進めてまいります。

さらに、昨年発表致しました、競争力強化のための国内の設備統廃合も弛みなく実施し、全て計画どおりに進行しております。最終的に、概算売上高で1,000億円規模の“競争力ある設備へ入替え”を行う計画です。

一方、当社は、出光興産株式会社との間で、2009年5月以降、千葉地区における両社のエチレン装置の運営統合につき検討を進めてまいりましたが、2010年4月に両社折半出資による有限責任事業組合(LLP)を設立致しました。(図9)これにより、原料選択・装置稼働の最適化や留分の高付加価値化、共同合理化投資等、単独では実現できないシナジーを徹底的に追求し、日本トップレベルの競争力を持つエチレンセンターの構築が可能となります。なお、本統合により、第1ステップとして、年間30億円程度のコストダウンを見込んでいます。今後は、第2ステップとして、エチレン装置の統合に加え、石油精製装置等への生産最適化領域の拡大を検討し、合理化効果のさらなる拡大を図ってまいります。

「千葉ケミカル製造LLP」の設立 (図9)



項目	内容
事業内容	千葉地区におけるエチレン装置の運営の統合 エチレン・プロピレン等の生産と親会社への供給
役割	コストセンターとしてのコストミニマムの追求(目標メリット:30億円)
出資金	2億円(出光興産との折半出資)
エチレン/生産能力	92万ト/年(三井化学:55万ト、出光興産:37万ト)
今後の課題	石油精製へのインテグレーションの拡大(メリット100億円)



## 社長インタビュー

### Q1 三井化学が置かれている経営環境をどのように捉えていますか？

今後のビジネスを考える上で、大きく3つの視点が重要と考えております。



第一番目の視点は、「国際的な需給構造の変化」です。BRICsに代表される新興国経済は、堅調に成長していきますので、そこでのビジネスチャンスをつかむことが、当社の成長にとって最重要課題の一つとなります。

一方、日本をはじめとする先進国は緩やかな回復に留まる中、中東や中国の大規模な石化設備が稼働を開始し、そこからの“安価・高品質な”製品も入ってきますので、当社は、より競争力のある設備への統廃合やより付加価値の高い製品へのシフト等を進め、国内での勝ち残りを目指します。

第二番目の視点は、「ビジネスモデルの変化」です。今後、製造コストが安価で、良質なアジア製品が拡大する中、欧米勢は、標準化やシステム化により付加価値を確保する戦略を取っています。これに対して、日本勢は、先端分野での過当競争を展開する構図になっています。そういう状況下、当社は、競争優位事業に特化し、これを拡大して行きます。

三番目は、広い意味での「生活環境を取り巻く変化」です。ポスト京都議定書の枠組みは未だ不透明ですが、目標レベルの差異はあっても、GHG削減への取り組みは化学産業にとって不可避の課題です。加えて、人口増加や生物資源保護に伴う食糧問題が、今後、大きな問題になってくると感じています。

そういう観点から、当社は、環境・エネルギー、ヘルスケア・医療・健康、農業・食糧といった領域でのビジネス展開を強化します。

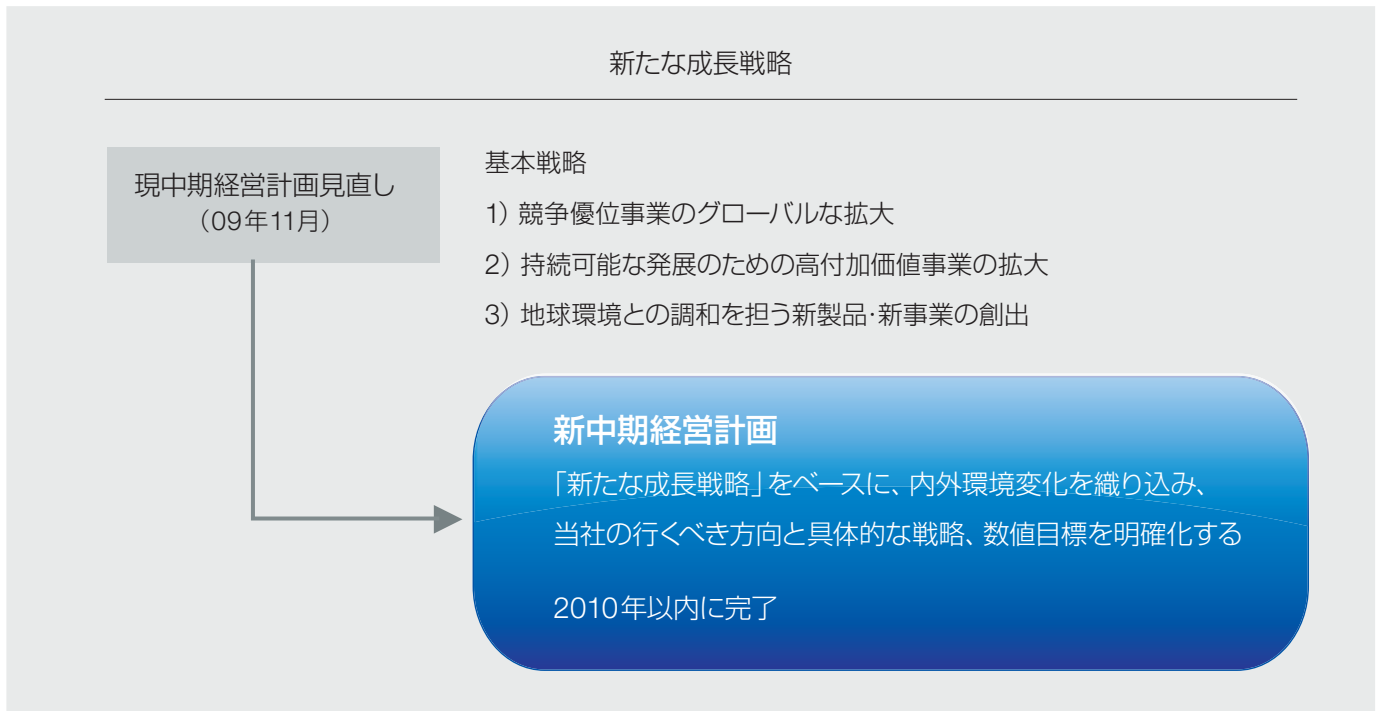
当社の企業理念は、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」ですが、これは、1997年に当社が発足した際に定めて以来、変えておりません。今日、改めて当社の企業理念を読み返しますと、現代社会は、当社の企業理念、すなわち「化学の役割」が真に求められてくる時代になったと強く感じております。

今後の事業展開の方向性

市場	産業材	生活消費財	ヘルスケア	農業(食糧)	環境新エネ	セグメント別戦略
機能材料	●	●			●	競争優位事業に重点化
先端化学品			●	●	●	事業規模拡大
基礎化学品	●	●				グローバル拡販(中国・アジア中心)
新事業	↓	↓	●	●	●	ビジネスモデル構築
市場別戦略	維持・強化(新興国)		拡充		創出	● 重点展開領域 ● 既存展開領域



## 新中期経営計画策定に向けて



## Q2 「新たな成長戦略」に基づく三井化学が目指す今後の方向性について教えてください。

当社が目指す方向性については、2つの重要な視点が必要と考えております。  
それは、「成長性」と「永続性」の確保です。

「成長性」の確保に向けた当社の基本方針は、以下の3点であり、これらを「新たな成長戦略」における基本戦略としました。

- ①競争優位事業のグローバル・トップ戦略
- ②持続可能な発展のための高付加価値事業の拡大
- ③地球環境との調和を担う新製品・新事業の創出

一方、「永続性」の確保に向けては、以下の3つの点が重要と考えております。

- ①石化型製品と機能性製品のウエル・バランス化
- ②景気に左右され難い安定成長事業の拡大
- ③事業基盤強化(国内事業の再構築や筋肉質な企業体質)

すなわち、「成長性」を「新たな成長戦略」の縦糸とすれば、「永続性」は、その横糸という位置づけであり、その縦糸と横糸をバランス良く織り成すことで、当社の将来像を形作りたいと考えています。

なお、景気に左右され難い安定成長事業の拡大という点について補足しますと、当社はこれまで、自動車材料や電子情報材料等の産業材市場での展開に重点を置いてきました。アジアを中心に、今後のこの分野が当社にとって重要な市場であることに変わりありませんが、それに加えて、生活材や消費財の市場や今後の成長が期待されているヘルスケアや農業・食糧、環境・エネルギーの市場等に対して、これまで以上に積極的に展開する必要があると考えております。さらに、歯科材料等の医療材料分野への展開など、医療・健康分野においても、当社の持つ高い素材開発力を活かす機会があると考えています。

現在、2011年度からの3ヵ年の中期経営計画の策定を進めておりますが、上記の基本方針に基づいて、当社の将来像をより具体化することが、その目的の一つとなります。

## Q3 中国やアジアを中心とする海外事業の拡大戦略について教えてください。

海外事業の拡大戦略は、事業機会獲得のスピードアップとリスク管理という面から、提携による各国の有力企業との協調関係の構築が重要と考えています。

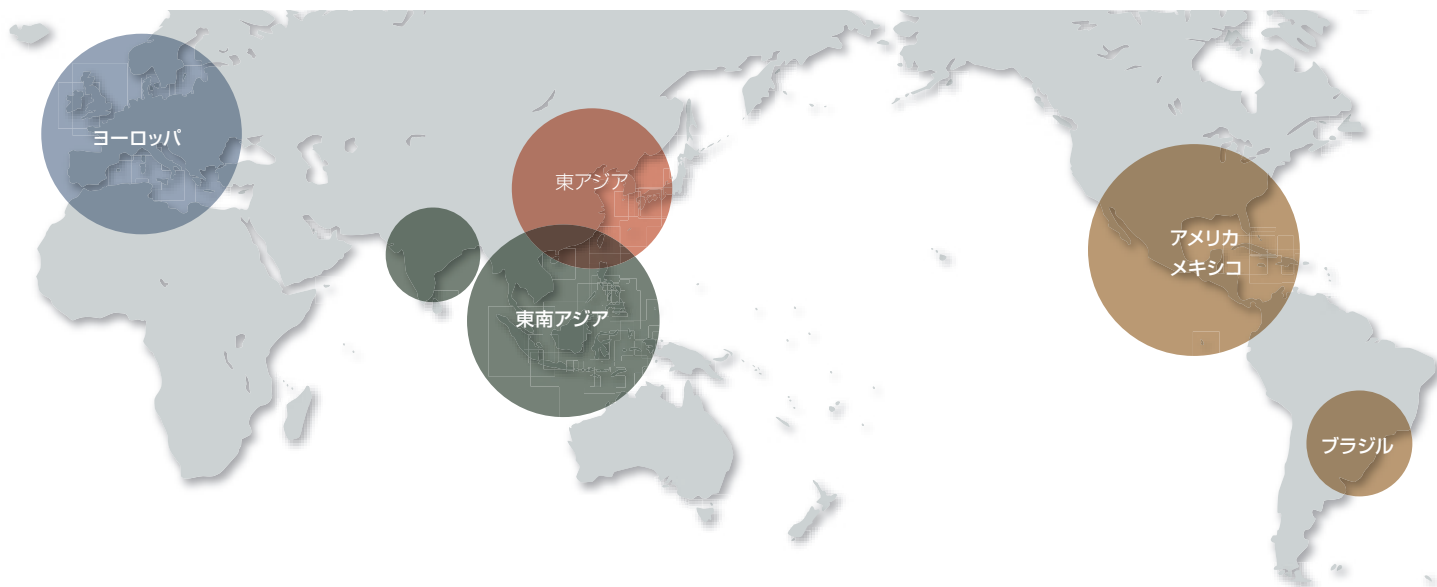
たとえば、当社は、中国石油化工股份有限公司(Sinopec)との10年来の付き合いがあり、それを土台とする包括的な提携協議を進めております。その中でも、フェノールとEPTに関する協議が順調に進んでおり、今夏までには、基本合意に至る見通しです。また、シンガポールはEDB、タイはサイアムグループという具合に、それぞれの国で最良のパートナーを得ております。

中国や他のアジア諸国のマーケットの動きは、今後、一層早くなってくると見えています。このため、現地の変化を如何に早くキャッチし、対応できるかが鍵となります。当社は既に、東南アジアに15拠点、東アジア(中国・台湾・韓国)に10拠点を設置しておりますが、シンガポールと上海に各地域の統括

会社を置き、これらの地域統括会社を通じて、現地のマーケット情報を収集・集約し、これを本体と共有化する仕組みを構築しています。さらに、この4月からは、当社の中国総代表を北京駐在とし、全社視点で中国市場を俯瞰する体制としました。

また、2008年4月のインドに続き、本年3月にブラジルに現地法人を設立し、この7月から開設する予定です。ブラジルには、接着用樹脂やエラストマー、触媒、農薬原体等々、20億円以上の販売実績があり、今後の事業拡大と現地情報のタイムリーな収集がその目的です。

現在、当社の海外売上高比率は約40%ですが、今後、海外での売上を伸ばすことにより、2015年頃までに、海外売上高比率を50%まで引き上げたいと考えております。



### 海外拠点

ヨーロッパ	
国名	拠点数
ドイツ	2
イギリス	1

東アジア	
国名	拠点数
中国	6
香港	1
台湾	1
韓国	2

東南アジア	
国名	拠点数
シンガポール	3
インドネシア	3
タイ	5
マレーシア	2
インド	2

北南米	
国名	拠点数
アメリカ	7
メキシコ	1
ブラジル	1



## Q4 石油化学事業者としての中東や中国の台頭をどう見えていますか。また、それに対する対応策について教えてください。

それなりの技術と国内の石化設備を凌駕する規模を有しており、一言で言えば、「安価で良質な汎用品」を生産していると考えています。

これに対抗するためには、中東や中国では生産できない差別化製品にシフトするしかありませんが、当社は、既に5年以上前より、対抗策を着実に実行しております。中東とのコスト差のないアロマ系製品（フェノール・PTA・TDI等）や、汎用ポリオレフィンとは差別化されたエラストマー（タフマー<sup>®</sup>やEPT）や機能性ポリオレフィン、そうした対抗策の中核を成す製品群ですが、それ以外にも、多様な取り組みを行っております。

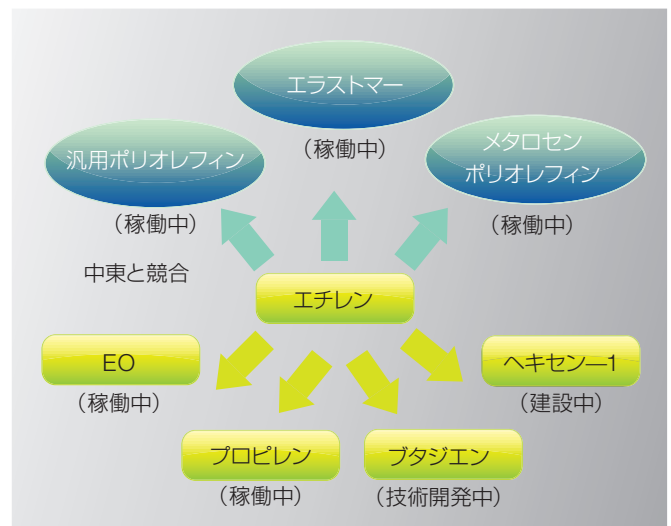
たとえば、中東のエタンベースのエチレンから製造されるエチレングリコール（EG）は、代表的な中東由来の石油化学製品ですが、その中間体であるエチレンオキシド（EO）は、爆発性と毒性が高く、中東はおろか、中国からも日本に運ぶことができません。よって、当社では、以前より、EG以外のEO誘導体の製造に力を入れており、EO生産量の80%近くを、EG以外の製品の原料として使用しております。

また、メタセシス技術を世界でいち早く取り入れ、エチレンセンターのプロピレンセンター化にも取り組んでおります。2004年秋にメタセシス装置を稼働させた大阪工場に続き、市原工場でも2010年1月より、RINGⅢ（石油コンビナート高度機能融合技術開発事業）の一貫として、出光興産株式会社と住友化学株式会社との共同メタセシス装置の稼働を開始しました。

さらに現在、エチレンからヘキセン-1やブタジエンといった、より炭素鎖が長いオレフィン類への転換を進めております。

これらの差別化製品を生み出す核となるのが、当社が誇る触媒技術です。たとえば、高性能ポリオレフィン製造用のメタロセン触媒は、エラストマーやHAO-LL（エボリユ<sup>®</sup>）といった差別化製品を生み出す原動力となっております。

エチレン高付加価値化



## 海外拠点から



三井化学専務執行役員  
中国総代表  
得丸 洋

## 中国 ～沸騰する市場に対応し、北京に中国総代表を～

当社は、1990年の天津でのポリウレタン事業のスタート以来、中国で下表の事業を進めております。中国の市場の変化のスピードはこれまでに例を見ないほど速く、その規模も巨大です。その変化と規模を新たなビジネスチャンスと捉え、従来とは異なるアプローチで中国での事業展開を図るため、中国総代表として、この4月より北京に駐在することになりました。

私のミッションは、概ね2つあります。

1つ目は、中国石油化工股份有限公司(Sinopec)という巨大企業との関係を経営レベルでさらに深化させることです。なぜなら、基礎化分野でスタートした協調関係を機能材分野にも拡大し、互いの経営資源のシナジー効果を最大限創出して行くためには、両者が永年積み上げてきた信頼関係をさらに強固なものにすることが重要だからです。

2つ目は、中国という場で、新たに何ができるのかを、経営全体の視点から発掘することです。

個々の事業については、それぞれの担当事業部が積極的なマーケット・リサーチを行っていますので、その活動をグループ各社の連携した動きに繋げることによって、変貌しつつある中国市場での三井化学グループ全体のプレゼンス向上を図りたいと考えております。エリア的には、今後の成長が期待される内陸・東北部に注目しつつ、その時代、その場所にあった、製品やビジネスプロセスを見極めたいと思います。

また、事業部門に限らず、今後は、人事・物流・システムのような、様々な機能部門の仕事を中国で拡大させる可能性もあります。実際に、人事や物流の一部の業務については、中国でのオペレーションを開始しました。

沸騰する中国では、各々の地域で、様々な経営要素が激変しています。中国という社会・市場において当社が如何に挑戦し、如何に存在感を示しうるのか、我々の真価が問われる時が到来したと言えます。

## 三井化学の中国での事業展開

会社名	事業内容	ロケーション	設立時期
天寰ポリウレタン	ウレタンシステム原料	天津市	1990
三井化学(上海)	マーケティング、地域統括機能	上海市	1999
三井化学複合塑料	ポリプロピレンコンパウンド	広東省	2004
張家港保税区三井允拓複合材料	エンブラコンパウンド	江蘇省	2004
上海中石化三井化工	ビスフェノールA	上海市	2006
佛山三井化学ポリウレタン	ウレタンフォーム	広東省	2010





Mitsui Chemicals India 社長  
柴田真吾

## インド ～当社のマーケティングの真価を発揮する時～

約12億人の人口を背景に、アジアの中でも中国と並び高成長を実現しているのが、インド市場です。2004年以降、平均8%台の経済成長を続け、2008年末の世界同時不況後も力強い回復力を示しておりますが、ここに至るまでのインドの成長過程を振り返りますと、製造業の発展が極端に遅れたと言わざるを得ません。この点が中国との最も顕著な違いとも言えることができます。

当社は、まずPPコンパウンド事業拠点を構築し、現在エラストマーをはじめとした機能樹脂、包装資材、コーティング材料、ヘルスケア材料といった製品の市場開拓を急ピッチで進めております。自動車産業の高成長にも牽引され、成果は確実に上がってきています。インドは単なる安物買いではなく、今後製造業の伸展が見込まれる中、明らかに“技術”を欲しています。当社の製品開発力や高い技術サービス力を武器に、インドのニーズを着実に掴みとることで、高いプレゼンスを構築できると確信しております。

インドでは、年収が150万円程度を超えるようになると“中間所得者層”と呼ばれるようになり、消費に大いに貢献してくるようになります。今、その中間所得者層が著しく増加しています。彼らは、今後、様々な製品を買うだけでなく、良い製品を見極めるようになってきています。そのインド人の持つ“目”に挑戦していきたいと考えています。



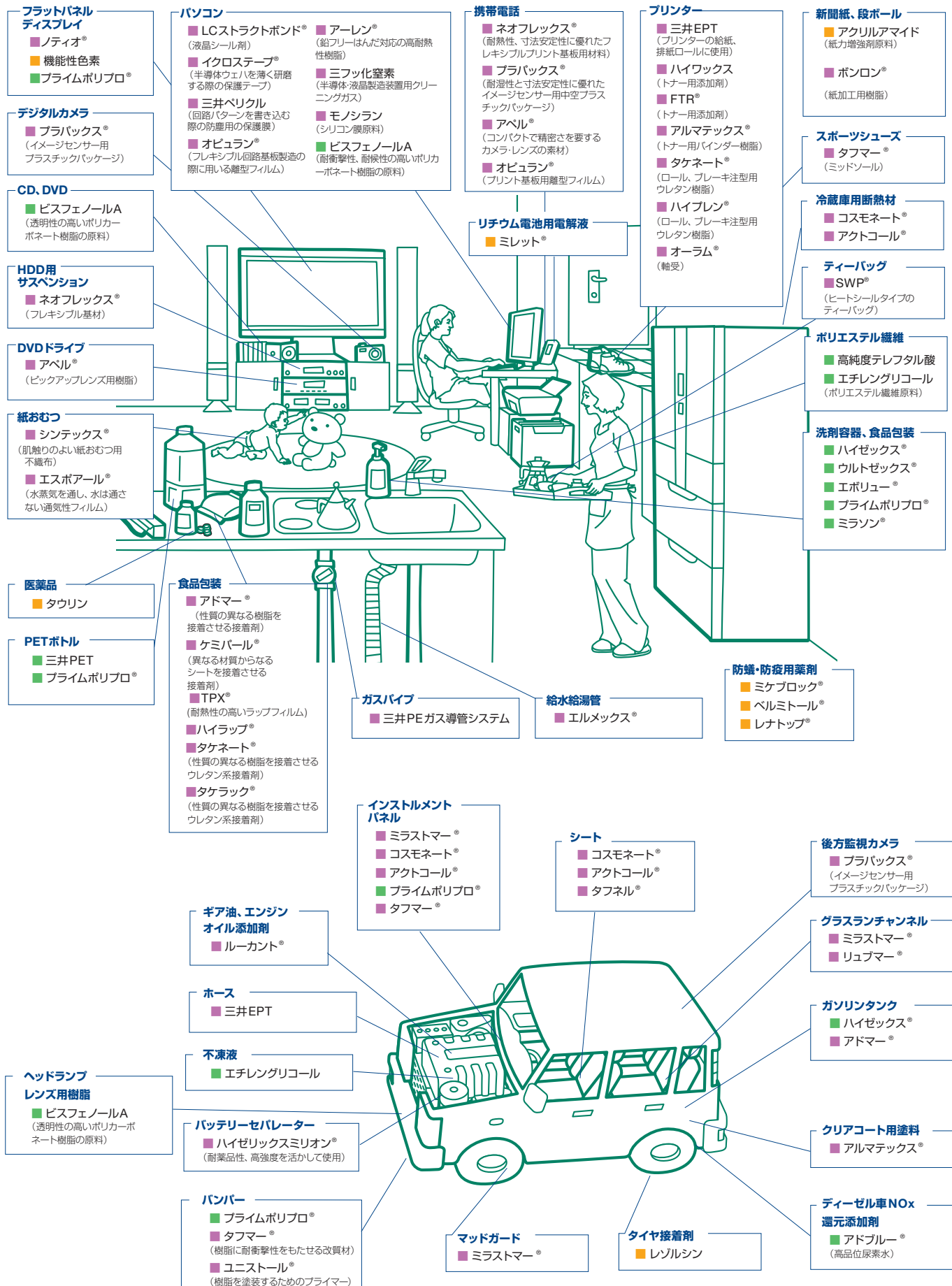
Mitsui Chemicals do Brasil Ltda社長  
岡部雅行

## ブラジル ～三井化学のブラジル元年を迎えて～

当社が得意とする自動車産業、食品産業を中心に、売れる商品、現地化できる商品、共存すべき会社をしっかりと見極めていくことが重要になると感じています。これまで海外で蓄積してきた経験をベースに、しっかりと現地に根を下ろし、パイオニアとしての勇気ある決断で、当社のブラジルビジネスを大きく育てたいと考えております。

幾多の経済苦難を乗り越え、豊富な産業資源と2億人規模の内需に支えられたブラジルが、ワールドカップとオリンピックを背景に、これから数年間、5%以上の高成長を続けていくことは万人の認めるどころです。その一方で、為替変動、税制問題、労務訴訟、物流問題、治安問題、インフレ問題といった所謂ブラジルコストの存在が、すべての商品にビジネスチャンスを与えてはくれないのも現実です。これから確実に増える中流階級層が何を求めるのかを着実に見極め、このブラジルコストを乗り越えるビジネスモデルを作り上げた者が勝者となります。

# あなたの周りの三井化学





三井化学グループは、3つの事業領域に分けて事業活動を行い、自動車、電子・情報、医療・健康、農業、住宅・建築、生活用品などの幅広い分野で、消費財や耐久資材に用いられる様々な製品を社会に提供しています。

機能材料

三井化学独自の触媒技術、ポリマー技術より生まれる差別化機能を持った素材製品

先端化学品

三井化学の精密合成技術、バイオ技術より生まれる機能製品

基礎化学品

石油と天然ガスを化学的に処理した、私たちの暮らしに役立つ様々な素材の原料



**窓用透明樹脂原料**

- ビスフェノールA  
(透明性・耐候性、耐衝撃性が高いポリカーボネート樹脂の原料)

**電線被覆**

- ハイゼックス®
- エボリュー®

**肥料**

- 尿素

**ハイブリッドライス種子**

- みつひかり®  
2003, 2005

**農業**

- トレボン®
- スタークル®
- アルバリン®\*
- コロマト®
- ミルベノック®
- タチガレン®
- ネビジン®
- クロールピクリン

**太陽電池**

- ソーラーエバ®  
(太陽電池封止シート)
- モノシラン  
(シリコン膜原料)
- タケネート®  
(バックシート用ウレタン系接着剤)
- タケラック®

\*アルバリン®はアグロカネショウ(株)の登録商標です。



**薬剤包装**

- アベル®
- バレックス®
- ユニストール®

**消毒液**

- メタバラクレゾール

**マスク**

- シンテックス®
- テクノロート®

**眼鏡**

- MRシリーズ  
(高屈折率プラスチック眼鏡レンズ用材料)

**輸液バッグ**

- ウルトゼックス®
- プライムポリプロ®

**医療用具**

- PGAペレット  
(抜糸不要の縫合糸原料)
- 歯科材料

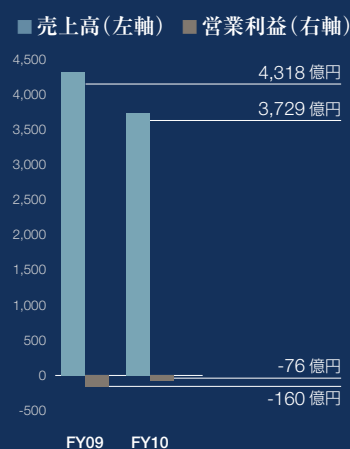
**義足**

- ハイゼックスミリオン®

## 事業別概況

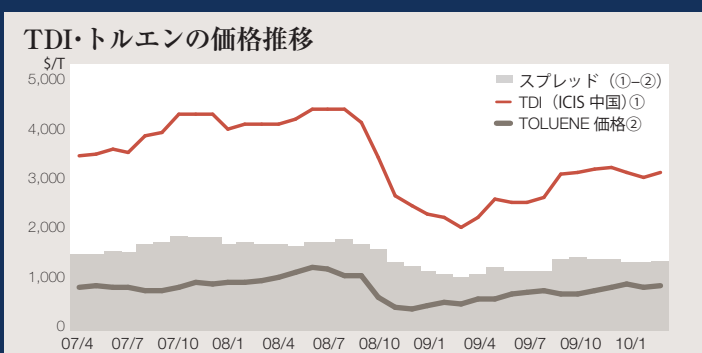
# Performance Materials Business Sector

## 機能材料セグメント



### 主な営業品目

- 三井EPT (エチレンプロピレンターポリマー)
- ミラストマー® (オレフィン系熱可塑性エラストマー)
- タブマー® (α-オレフィンコポリマー)
- ポリエチレン/ワックス
- 衛材用不織布・通気性フィルム
- TPX® (メチルペンテンコポリマー)
- アベル® (環状オレフィンコポリマー)
- ハイゼックスミリオン® (超高分子ポリエチレン)
- NF3 (三フッ化窒素)
- ネオフレックス (フレキシブル基盤用材料)
- フラパックス® (CCDパッケージ)
- イタロステープ® (ウェア表面研削用保護テープ)
- トナーバインダー樹脂
- ウレタン原料 (TDI/MDI/PPG)
- ウレタン樹脂
- ソーラーエバ® (太陽電池封止シート)



自動車・産業材は、需要回復が著しいアジア市場を中心に新規顧客の開拓を進め、足元の売上は好調であるものの、年度前半の大幅な需要減速の影響を受け、売上が前期に比べ10%減少しました。

工業材料は、年度前半の自動車、家電および住宅設備市場の需要減速の影響を受け、売上が前期に比べ16%減少しました。

衛生材料は、年度前半の不織布の一部顧客の需要減と原燃料価格下落に伴う販売価格下落により、売上が前期に比べ15%減少しました。

特殊ポリオレフィンおよびエンジニアリングプラスチックは、年度後半の電子情報関連用途を中心とした需要回復により、売上が前期に比べ14%増加しました。

半導体材料は、年度前半の半導体市場および液晶市場

における需要減速並びに子会社における三フッ化窒素プラント事故による生産量減少の影響を受け、売上が前期に比べ20%減少しました。エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上が前期に比べ54%増加しました。

ポリウレタンは、年度前半のTDIおよびMDIの需要減速に加え、海外市況の悪化や円高などにより、売上が前期に比べ13%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ589億円減の3,729億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。また、営業損失は、コストダウンを進めたことに加え、年度後半における販売数量の回復や前期に計上した低価法による棚卸資産評価損の改善等により、前期に比べ84億円改善の76億円となりました。

## Highlights

### 超高分子量ポリオレフィン(商標「ハイゼックスミリオン<sup>®</sup>」)の生産能力増強について

当社は、耐摩耗性、耐衝撃性に優れた超高分子量ポリオレフィン(商標「ハイゼックスミリオン<sup>®</sup>」)の需要拡大に対応するため、当社岩国大竹工場にプラントを新設し、生産能力を増強します。

ハイゼックスミリオン<sup>®</sup>は当社独自の触媒技術とプロセス技術を活用して開発された、平均分子量最大600万の超高分子量ポリエチレンです。その優れた機械特性により、産業資材、医療器具など様々な分野において利用されています。特に分子量分布と粒度分布を高度に制御したハイゼックスミリオン<sup>®</sup>は、産業資材の軽量化に貢献する高強度繊維、エネルギー効率の向上に貢献するリチウムイオンバッテリーセパレーター分野において、高い品質優位性を発揮しています。

今後の高強度繊維およびリチウムイオンバッテリーセパレーター市場の高成長を見込み、ハイゼックスミリオン<sup>®</sup>の生産能力を従来の約50%増となる2,500<sup>ト</sup>/年に増強することを決定し、設備増強を開始しました。2011年9月より営業運転を開始する予定です。



### 中国華南地区におけるポリウレタン事業 新会社設立について

当社は、ポリウレタン事業の強化の一環として、2009年12月に中国華南地区に新会社を設立しました。新設したのは佛山三井化学聚氨酯有限公司(和名:佛山三井化学ポリウレタン)で、広東省佛山市に位置し、ウレタンフォーム原料の生産能力10,000<sup>ト</sup>/年を有する、製造・販売・技術サービスの会社です。今後の中国華南地区における自動車内装材分野のさらなる成長を見込み、日系自動車メーカーの需要獲得を目指

します。2011年初めより営業運転を開始します。新会社には、顧客への技術サポート、タイムリーな製品供給等の従来実施してきた機能に加えて開発センターとして機能を付与し、中国現地における技術開発を強化します。世界最大の自動車市場となった中国においては現地開発ニーズに適合した新しい材料の提供が要請されています。新会社では日本国内で培った基本技術をベースに革新的な材料の開発を加速し、これを顧客に提供します。ポリウレタン事業は、海外現地ニーズに適合した供給開発体制を整備することで日系自動車メーカーおよび部品メーカーさらなる関係強化を図り、事業規模の一層の拡大と長期安定的な収益構造の確保を目指します。



(完成予想図)

### フィルム/シート事業統合検討に関する 基本合意書の締結について

当社と連結子会社である、東セロ株式会社(以下、東セロ)および三井化学ファブロ株式会社(以下、三井化学ファブロ)は、2009年12月16日、当社のフィルム/シート事業、東セロおよび三井化学ファブロの統合に向けた、本格的な検討開始に関する基本合意書を締結し、検討を進めてまいりました。





## Highlights

三井化学グループでは、「持続可能な発展のための高付加価値事業の拡大」を基本戦略の1つに掲げており、その一環として、フィルム/シート事業を強化事業と位置づけております。2009年4月には、東セロが当社の100%子会社となり、さらに、同社を核とした、三井化学ファブプロおよび当社のフィルム/シート事業の統合を検討してきました。この度、2010年10月1日に、三井化学ファブプロ並びに当社のフィルム事業を分割し、東セロと合併することになりました。本統合により、グループ内に分散しているフィルム/シート事業を集約し、経営資源の集中投入により、統合効果の最大化を図ってまいります。

### シンガポールにおけるタフマー<sup>®</sup> 生産能力増強について

連結子会社である三井エラストマーズシンガポール社(MELS)で製造販売しているタフマー<sup>®</sup>( $\alpha$ オレフィン共重合体)について急速に需要が拡大するアジアで安定的な供給能力を確保し、ポリオレフィンエラストマーのリーディングカンパニーとしてさらなる事業の拡大を図るため、生産能力を増強し、2010年3月より営業運転を開始しました。従来の生産能力10万ト/年と合わせて20万ト/年の生産能力となります。

タフマー<sup>®</sup>は柔軟かつ軽量の樹脂で、ポリエチレンやポリプロピレンなど熱可塑性汎用樹脂にブレンドすることで自動車用バンパーなど成型品の耐衝撃性、包装材のシール性や強度を飛躍的に向上させる機能性付与剤です。一方、柔軟性を活かした軟質成形材料としてスポーツシューズのミッドソールなど広範な用途にも使用されており、自動車・産業材・包装材の各分野で成長が著しい製品であり、アジア市場で拡大する需要に応えてまいります。

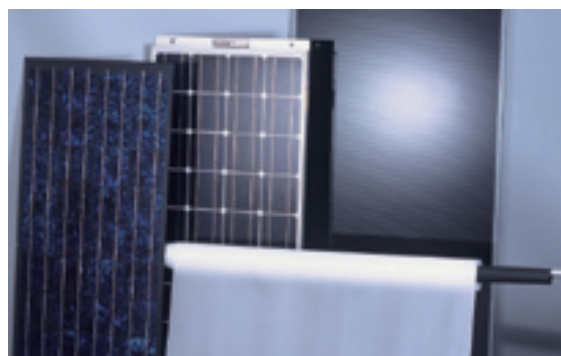


### 太陽電池封止シート生産能力増強について

当社の100%子会社である三井化学ファブプロは、太陽電池封止シート(ソーラーエバ<sup>®</sup>)を製造販売しておりますが、このたび、生産能力を増強することを決定いたしました。太陽電池封止シート(ソーラーエバ<sup>®</sup>)は、セルとガラスの間やセルとバックシートの間で封止材として用いられるエチレン酢酸ビニル共合(EVA)製のシートで、接着性や透明性、セルの割れを防ぐための柔軟性に富む製品です。今回は、三井化学ファブプロの名古屋工場内の20,000ト/年の生産能力を40,000ト/年にまで増強します。営業運転の開始は2011年8月を予定しております。

世界的に地球環境保護が急務となっており、クリーンエネルギーとして太陽電池は需要が急拡大しています。最大市場である欧州に加え、今後は日本、米国、アジアでの太陽電池メーカーの補助政策の導入により大幅な伸びが期待されており、日本、欧米、アジアでの太陽電池メーカーの製造設備新增設が相次ぎ計画され、部材となるソーラーエバ<sup>®</sup>の需要も急拡大しています。

三井化学グループは、昨年策定した成長戦略の中で「持続可能な発展のための高付加価値事業の拡大」を基本戦略のひとつに掲げていますが、その一環として高機能フィルム・シート事業の拡大に取り組んでいます。

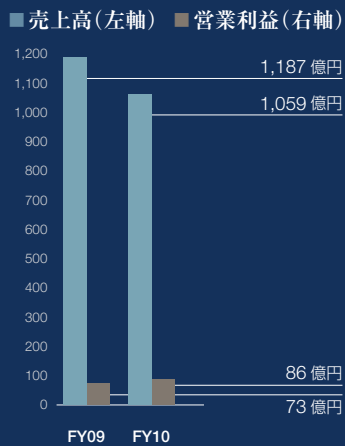


# Advanced Chemicals Business Sector

## □ 先端化学品セグメント

主な営業品目

- 眼鏡レンズ用材料
- プラスチック、  
ガラス用コート材料
- 医薬原料および中間体
- 歯科材料
- オレフィン重合用触媒
- 重合抑制剤および  
木材・タイヤ向け接着剤原料
- 殺虫剤
- 殺菌剤
- 除草剤
- 水稻種子



眼鏡レンズ用材料や、メディカル材料などのヘルスケア材料は、年度後半は需要が回復したものの、年度前半の需要減速の影響を受け、本格的な復調には至らず、売上高が前期に比べ5%減少しました。

化成品は、需要減速と販売価格下落の影響により、売上高が前期に比べ45%減少しました。

農業化学品は、殺虫剤などの販売数量が伸び悩み、売上高が前期に比べ10%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ128億円減の1,059億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。また、営業利益は、コストダウンを進めたことにより、前期に比べ13億円増の86億円となりました。

## Highlights



### 収穫量を5割高めるコメ種子の生産量を拡大

当社は同じ面積の農地でコメの収穫量を5割高められるハイブリッド種子「みつひかり®」の生産量を拡大します。2010年は前年の5割増の60ト、2013年には2.5倍の100トに増やします。従来の農家向けに加え、コメを大量に扱う大手外食チェーンとも提携して販路を開拓します。また中国などでの販売も視野に入れます。

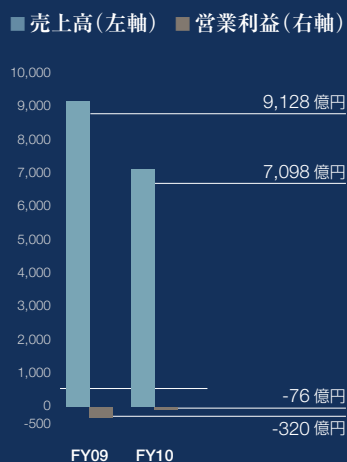
世界の食糧市場では中国・インドを中心に人口が増大する半面、耕作地の大幅な拡大は見込みにくく、このため種子の改良や農薬、遺伝子組み換えといったバイオ技術の革新が必要とされています。

# Basic Chemicals Business Sector

## 基礎化学品セグメント

### 主な営業品目

- エチレン
- プロピレン
- フェノール
- ビスフェノールA
- アセトン
- PTA(高純度テレフタル酸)
- PET樹脂
- エチレングリコール
- エチレンオキシド
- ポリエチレン
- ポリプロピレン
- ライセンス

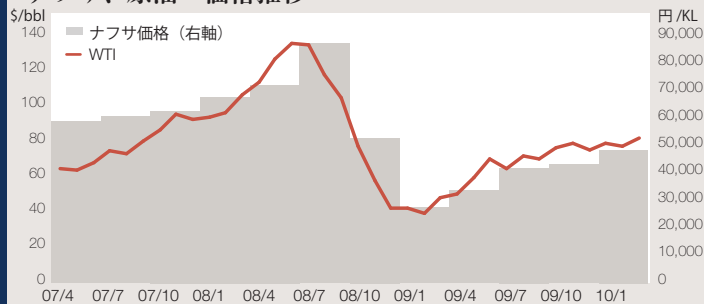


エチレンおよびプロピレンは、誘導品の需要回復により、生産量が前期に比べエチレンが6%、プロピレンが9%それぞれ増加しました。フェノールは、販売数量が回復したものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落により売上高が前期に比べ8%減少しました。

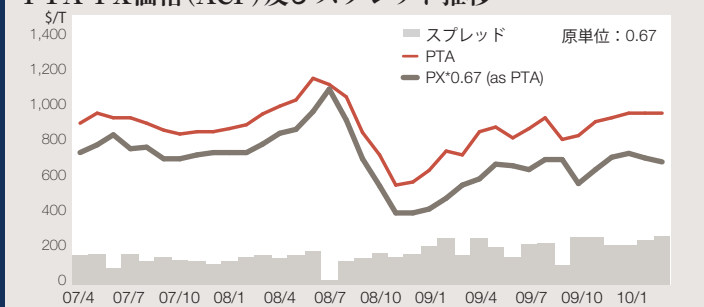
ビスフェノールAは、主要用途であるポリカーボネート樹脂向けを中心に販売数量が回復基調にあるものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落により、売上高が前期に比べ41%減少しました。高純度テレフタル酸は、原燃料価格下落に伴い販売価格が下落したものの、販売数量の回復により、売上高が前期に比べ2%増加しました。

ペット樹脂(ポリエチレン テレフタレート)は、天候不順による国内ペットボトル向けの需要低迷により、売上高が前期に比べ29%減少しました。

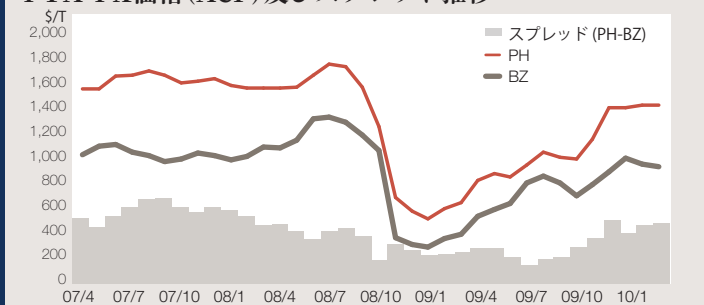
### ナフサ、原油 価格推移



### PTA・PX価格(ACP)及びスプレッド推移



### PTA・PX価格(ACP)及びスプレッド推移



エチレングリコール、エチレンオキシドおよびその誘導品は、原燃料価格下落に伴う販売価格下落により、売上高が前期に比べ32%減少しました。

ポリエチレンおよびポリプロピレンは、販売数量が回復基調にあるものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落により、売上高が前期に比べポリエチレンが20%、ポリプロピレンが27%それぞれ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ2,030億円減の7,098億円、売上高全体に占める割合は59%となりました。また、営業損失は、コストダウンを進めたことに加え、一部製品を除く販売数量の回復や低価法による棚卸資産評価損の改善等により、前期に比べ244億円改善の76億円となりました。



## Highlights

### LLP制度の活用による千葉地区エチレン装置の運営統合について

出光興産株式会社および当社は、2009年5月に合意した「千葉地区における生産最適化」に関し、その第1ステップとして両社のエチレン装置の運営統合について検討してまいりました。この度、両社折半出資による有限責任事業組合(LLP)を2010年4月1日付で設立しました。

中東および中国を中心とした大型石化設備の新增設により、石化製品のアジアへの供給増大に加え、域内自給率の向上が加速する見込みとなっております。世界同時不況以降の内需低迷と併せ、日本の石化事業は抜本的な国際競争力の強化が必須の状況にあります。

このような状況に対応すべく、出光および三井は、千葉地区における両社のエチレン装置をLLPへ移管し、運営を統合することの合意に至りました。今後、原料選択・装置稼働の最適化や留分の高付加価値化、共同合理化を図り、シナジーを徹底的に追求してまいります。これにより、日本トップレベルの競争力を持つエチレンセンターの構築を目指していきます。また、今回のエチレン装置の運営統合に留まることなく、リファイナリー等への生産最適化領域の拡大を検討し、合理化効果のさらなる最大化を図ってまいります。



### ポリプロピレン自動車材 インド拠点の営業運転開始

当社および連結子会社である株式会社プライムポリマーが開業準備を進めてまいりましたポリプロピレン(PP)自動車材のインド拠点『Mitsui Prime Advanced Composites India PVT LTD』(生産能力15千ト)が2009年6月15日に営業運転を開始しました。本拠点の営業運転開始により、三井化学グループのインドにおける初の事業会社の運営がスタートすることになります。当社は、PP自動車材事業を基礎化学品事業分野の中核事業と位置づけ、その具体的な事業展開はプライムポリマーが統轄しています。

2008年下期の米国金融危機に端を発した世界同時不況の影響により、世界の自動車販売は一時的に急落致したものの、足元では中国をはじめインドでも販売の状況は回復しています。また、インドの自動車市場は今後も年率10%程度の成長が見込まれており、自動車メーカーが生産体制を強化する中、PP自動車材の生産拠点稼働開始が待たれておりました。

本拠点の営業運転開始により、三井化学グループはPP自動車材において、日本(310千ト、含む・委託)、北米(237千ト)、中国(43千ト)、タイ(99千ト)、インド(15千ト)、欧州(15千ト、委託のみ)の世界6拠点体制が整います。中でも三井化学グループが主戦場と捉えるアジアにおいては日本を含め4つの拠点により、製造・販売・技術サービス体制の最適化を図り、事業の強化・拡大を進めてまいります。



## セグメントの変更について(2010年4月1日より)

当社は、本年4月1日付で、激変する事業環境に対応した経営戦略をよりスピーディーに実行するため、組織改正を実施しました。従来の3事業本部を6事業本部に再編し、小回りの効く体制に転換しました。これに伴い、会計上の事業セグメントを変更しました。また、統率力・熱意・実行力のある人材や若手人材を責任のある地位につけ、権限を委譲することにより、迅速な意思決定、実行ができる体制を整えました。



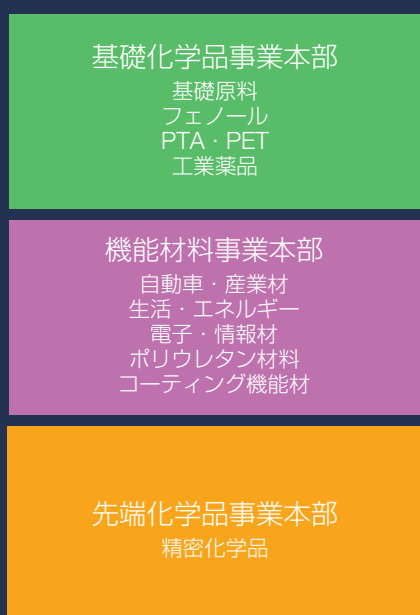
専務取締役 鈴木 基市

専務取締役 岩淵 滋

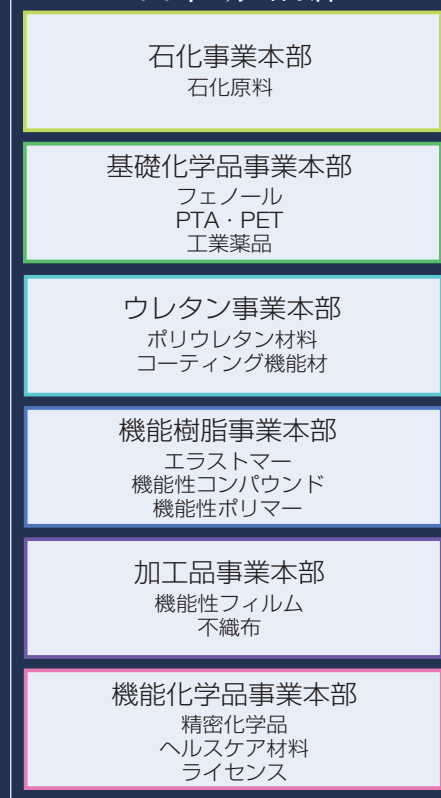
取締役 諫山 滋

常務取締役 原 幸雄

## 従来の体制



## 2010年4月1日以降



## 石化事業本部 基礎化学事業本部

得意技術のブラッシュアップと徹底したコストダウンにより競争力強化を図り、石油化学、基礎化学事業の国内での勝ち残り、積極的な海外市場の獲得により競争優位事業のグローバルトップ、アジアトップを目指していきます。

専務取締役 岩淵 滋

## ウレタン事業本部

ウレタン事業の基盤であるTDI/MDI/PPGからウレタン誘導品までの一貫生産と、総合ウレタンメーカーとしての独自技術をもとに、低コスト・高機能を合わせ持つ製品の強化/拡充により、成長するアジア市場での事業拡大を図ります。

## 加工品事業本部

フィルム・シート事業を結集した新会社「三井化学東セロ」を核として、エネルギー/IT/包装用フィルム・シート、不織布分野の各事業を成長するアジア市場で強化・拡大します。

常務取締役 原 幸雄

## 機能樹脂事業本部

社会の価値観およびグローバルな産業構造の変化に対応して、エラストマーを核とする競争優位事業の海外展開を加速し、環境調和型社会に貢献する機能性ポリマーおよびコンパウンド事業の強化・拡充を図ります。

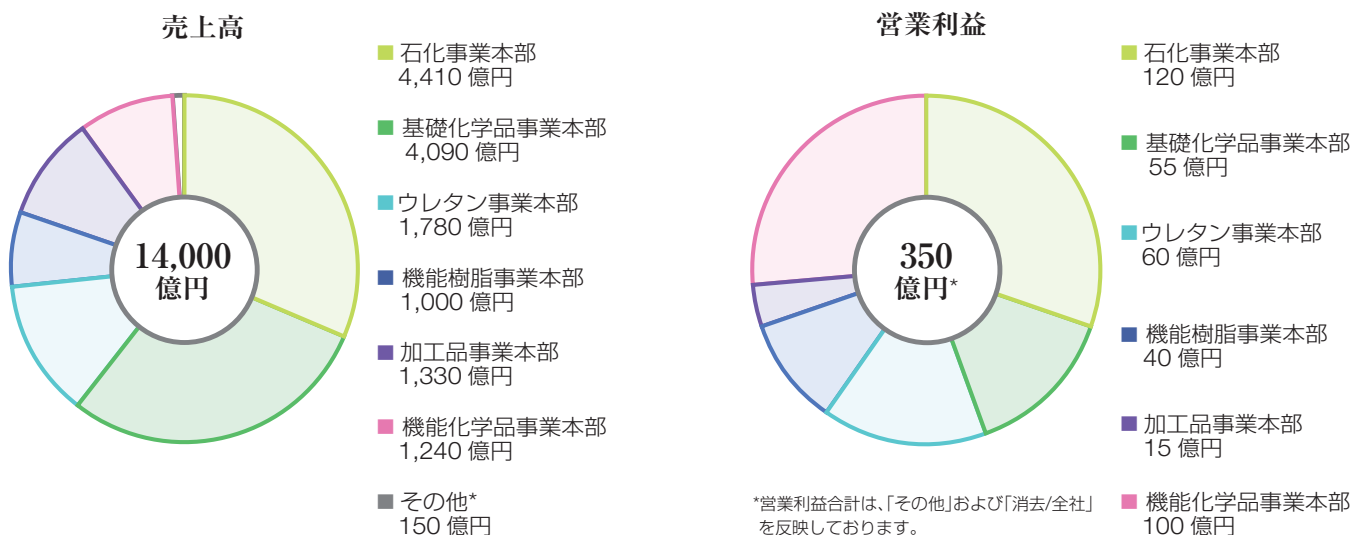
取締役 諫山 滋

## 機能化学品事業本部

事業提携等によりビジョンケア・農業化学品・触媒事業の拡大、次世代コア事業としてメディカル材料を育成し、新事業として環境、エネルギー、情報電子ケミカルズに注力していきます。

専務取締役 鈴木 基市

### 新セグメント2010年度 業績予想値(単位:億円)



## 研究開発

### 研究開発の方向性

新たな成長軌道に向けた「成長戦略」に基づき、三井化学グループの成長・拡大のスピードアップを図るべく、その原動力となる「競争優位な技術力」を維持・獲得し、新材料・新製品開発を加速します。また、化学企業として、温暖化防止や化石資源からの原料転換などの地球規模でのテーマに真摯に取り組み、「地球環境に配慮した革新的な新技術の創出」を目指します。

#### 新たな成長戦略

- [1] 競争優位事業のグローバルな拡大
- [2] 持続可能な発展のための高付加価値事業の拡大
- [3] 地球環境との調和を担う新製品・新事業の創出



#### 研究開発重点課題

- [1] 世界トップを目指す革新製造技術
- [2] 差別化技術による新材料創製
- [3] 材料高機能化による新市場創出
- [4] バイオマスを用いる新技術開発

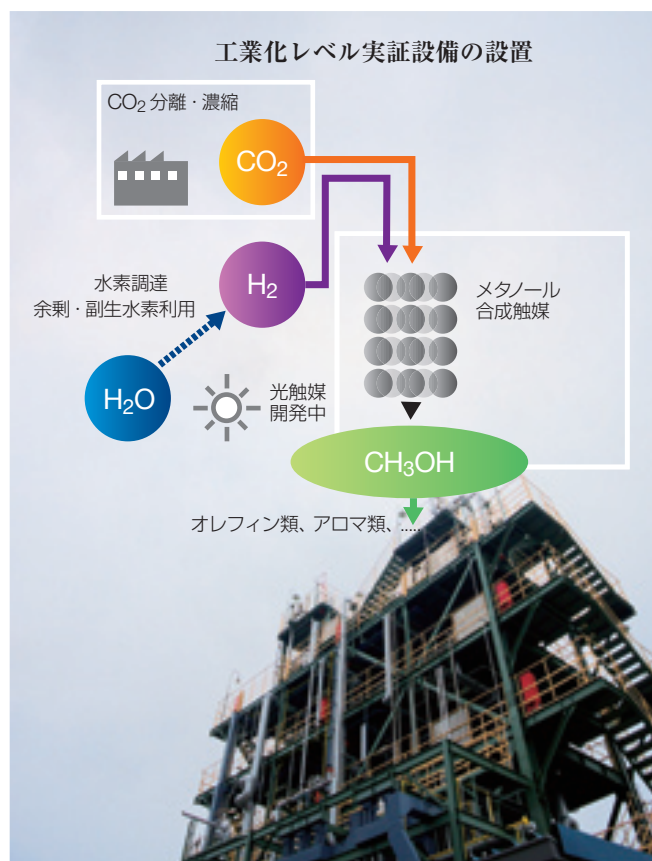
### CO<sub>2</sub>固定化技術

三井化学では、(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)の「化学的CO<sub>2</sub>固定化プロジェクト」に参加し、CO<sub>2</sub>と水素からメタノールを合成する触媒の開発を行い、2009年は大阪工場内に建設した実証試験プラントが稼働しました。

実証試験の目的のひとつは、純粋なCO<sub>2</sub>ではなく実際の工場排ガス中のCO<sub>2</sub>を使うことでしたが、約1年間の試験の中で想定した品質のメタノールが製造可能であることを証明でき、実用化に向けてのひとつの山をクリアーできました。

一方、生産時のさらなる省エネや水素の確保などの課題については今後も積極的に取り組んでいきます。また三井化学は実用化に向けて様々な部門が連携し、さらに国内外の複数パートナー候補(企業・機関)とコンタクトし、ビジネスモデルの検討に着手しています。

メタノールは各種の化学製品の原料となる物質ですが、それをCO<sub>2</sub>から合成できれば、化石資源に頼らずCO<sub>2</sub>のリサイクルが可能となり、温室効果ガス(GHG)削減に大いに貢献すると期待されています。



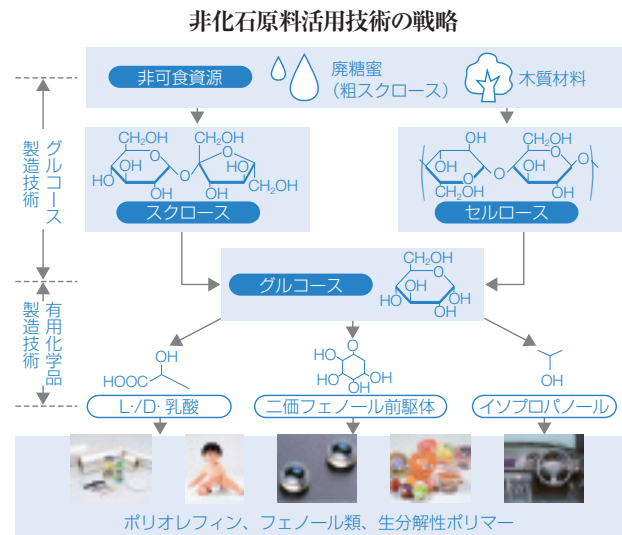


## バイオマスからの化学品製造技術

三井化学のグランドデザインの柱の1つである「非化石原料活用技術の開発」は、限りある化石資源から再生可能資源へ原料を転換し、バイオプロセスによって様々な化学品の生産を目指すものです。三井化学は、強みとする遺伝子組み換え技術を駆使し、目的の有用化学品の製造を可能とする「生体触媒技術」を開発しました。2009年度から、グルコース類を原料として乳酸などを生産する中規模試験を実施しており、1～2年内のサンプル供給を目指して技術開発を進めています。

特に、食糧と競合しない非可食資源である木質材料(セルロース)などのバイオマスを原料とする技術開発に力を入れています。セルロースは、植物が太陽エネルギーを使って大気中のCO<sub>2</sub>を固定したものです。使用後に燃やしても元に戻るだけで大気中のCO<sub>2</sub>は増加しません。さらに、化学製品が使用されている間はCO<sub>2</sub>を固定し続けていることになり、地球温暖化を防止するためのCO<sub>2</sub>削減にも貢献します。

三井化学は、資源問題を解決する原料の転換と循環型社会の実現を同時に達成すべく、1日も早い実用化を目指します。



## 平成22年度 科学技術分野文部科学大臣表彰「科学技術賞(研究部門)」受賞

当社取締役研究本部長 藤田照典は、「オレフィン重合新触媒およびオレフィン系高分子新材料の研究」の業績により、本賞を受賞しました。近年、オレフィン系高分子材料に要求される物性・機能が高度化・多様化しています。これらの市場ニーズに対応できる新材料の製造を可能とした本研究成果は、今後のオレフィン系高分子新材料の開発に寄与することが期待されています。

### <藤田研究本部長コメント>

三井化学の技術力が高く評価され光栄です。触媒技術をはじめとする、三井化学の差別化された技術により市場ニーズを的確に捉えた新製品開発を加速します。また、これらの差別化技術を活かし「CO<sub>2</sub>の化学的固定化」や「バイオマスからの化学品製造」など地球環境に調和する新技術、新材料の開発にも積極的に取り組んでいきます。



## 知的財産

### 三井化学グループの知的財産戦略

三井化学は、知的財産を「従来の特許、実用新案、意匠、商標、著作権に限らず、ノウハウ、社内情報等を含めた三井化学の事業に資する無形の資産」と広く捉えています。知的財産戦略は、事業戦略/技術戦略と一体不可分なものであり、各部門との連携

が最重要と認識しております。知的財産部門(4ユニット:知財マネジメント、事業サポート、R&DEサポート、情報調査センター)/事業部門/研究開発部門/生産技術部門が一体となった業務運用により、知的財産戦略の実行力強化に取り組んでいます。

#### ● 知的財産網の質的向上およびビジネスモデル構築/強化への貢献

知的財産網のさらなる質的向上に向けて、製品・開発品・新技術について知的財産ポートフォリオの構築・解析を行っています。知的財産ポートフォリオを関係各部門と共有し、事業戦略/技術戦略/知財戦略を一体化することで、三井化学の企業価値拡大に貢献しています。

#### ● 三井化学グループとしての知的財産力の強化・拡充

三井化学では、戦略連携グループ会社との知的財産ポートフォリオの一体化を図っています。この知的財産ポートフォリオの解析に基づき、グループの知的財産力の強化・拡充に貢献しています。また、三井化学グループ内における職種/階層別の知的財産教育体系をさらに強化し、知的財産マインド/知的財産スキルを持った人材の育成に努めています。

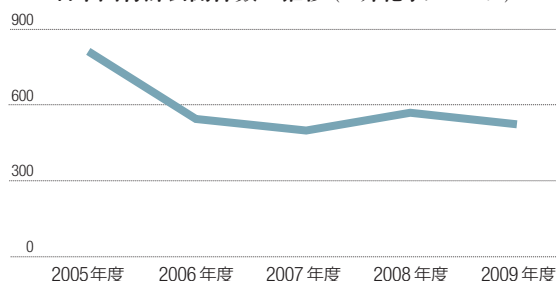
#### ● アジアにおける知的財産活動の拡充

近年、アジア各国での事業展開において、知的財産リスク管理のさらなる強化・重要性が増しています。三井化学は、国別に知的財産状況の把握・解析・対策を行うと共に、アジア地域統括会社との協働により知的財産リスク管理の強化に取り組んでいます。

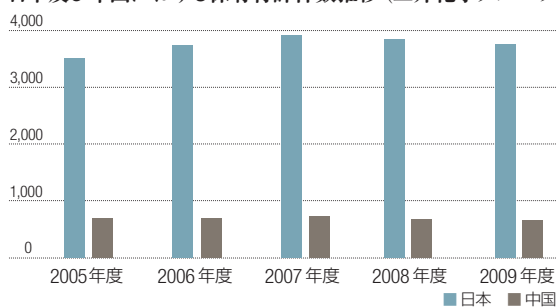
#### ● 知的財産のライセンス活用

三井化学では、機能材料事業のさらなる拡大に貢献すべく、該当分野で保有する知的財産の市場価値を見極めたライセンス戦略により、積極的なライセンス活用に取り組んでいます。

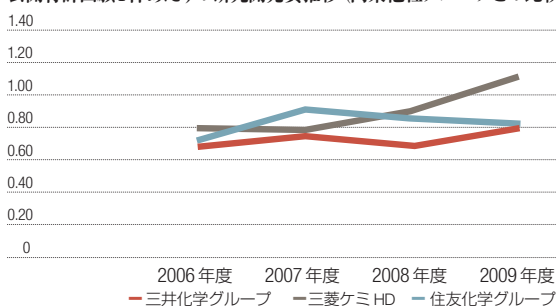
日本国特許公開件数の推移 (三井化学グループ)



日本及び中国における保有特許件数推移 (三井化学グループ)



公開特許出願1件あたりの研究開発費推移 (同業他社グループとの比較)



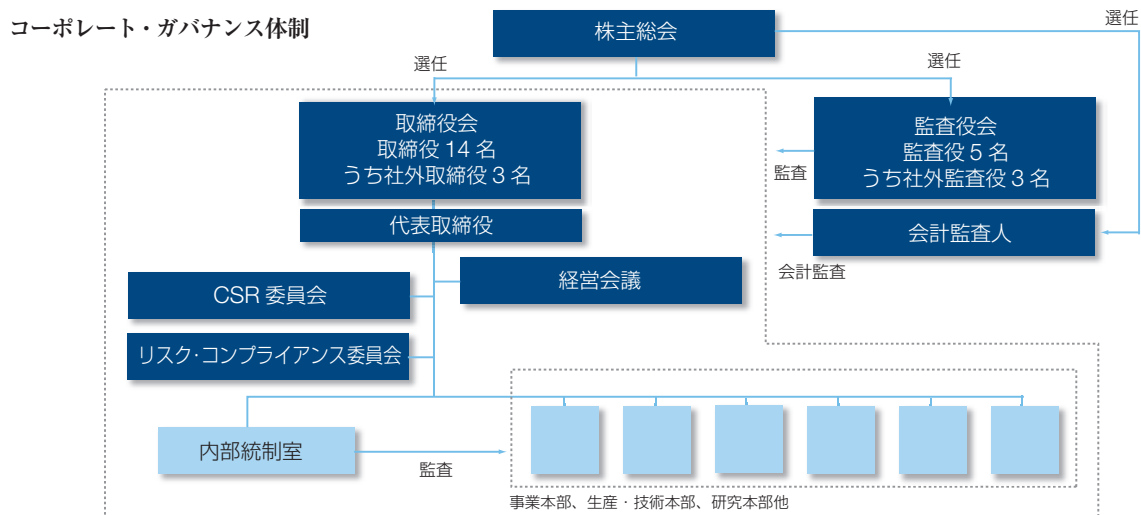


# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

三井化学ではコーポレート・ガバナンスの充実が、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつであると考えています。このため、常に法令ルールを遵守し、経営の透明性を向上させることを基本として、模式図のとおり、重要な意思決定にあたっては、法令・社則に基づき設置された諸会議を通じて広く議論を行う体制を整え

るとともに、監査役機能の重視、内部監査部門の設置、リスク・コンプライアンス委員会の設置などによる内部統制システムを構築しています。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、投資家、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っています。



## ● 取締役会の構成・運営

当社の取締役会は、2010年6月24日現在、会長を議長に14名で構成されています。定例の取締役会は月1回開催されており、また必要がある場合は、適宜臨時取締役会を開催しています(2009年度は合計で14回開催)。

取締役会の透明性、客観性を高め、取締役の職務執行に対する監督機能をさらに強化するため、社外取締役を3名選任しています。社外取締役は他の取締役と同様、可能な限りすべての取

締役会に出席し、業務の執行の決定、取締役の職務執行の監督にあたり、法曹界、学会、金融界での多様で幅広い経験に基づいて、コンプライアンスの観点から助言を行っています。

また、経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。これにより経営の意思決定のスピードアップとともに、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めています。

## ● 独立役員

2009年12月、東京証券取引所は上場規程を改正し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役を「独立役員」として1名以上選任の上、届け出るよう義務付けました。

当社は、2010年6月24日現在で、社外取締役である田中哲二氏、永井多恵子氏および鈴木芳夫氏の3名と社外監査役である伊集院功氏の計4名を、「独立役員」として届け出しています。

会社と利害関係のない「独立役員」を選任することで、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていくことを目的としています。

## コーポレート・ガバナンス

### ● 監査体制

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名(うち社外監査役は3名)により構成される監査役会を設置しています。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規則に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他社内の重要な会議に出席し、業務状況の調査等を行うほか、代表取締役等との定期的な意見交換、年度末における取締役とのヒアリングおよび意見交換を行うなどにより、取締役等の職務の執行の監査を実施しています。社外監査役は、法曹界、実業界、行政機関での豊富な経験と知識をもとに、客観的な立場から監査役の任にあっています。また、監査役の職務を補助するために、監査役直属の専任の社員を配置し、監査機能の充実を図っています。

会計監査については、当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、同監査法人が、独立の立場から

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。また、同監査法人は、財務報告に係る内部統制の監査も実施しています。

さらに、当社は、社内の内部監査組織として内部統制室を設置し、予め経営会議で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計および業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告し、法令・ルール違反等のリスクの低減に努めています。

監査役、会計監査人および内部統制室は、それぞれの年間監査計画、監査結果等について報告するとともに、二者または三者による意見交換を行うなどにより、相互に連携を図り監査を実施しています。

### ● 財務報告に係る内部統制の評価

金融商品取引法において要請される財務報告に係る内部統制については、内部統制室がその有効性を評価し、必要に応じ

関係部門に改善指導を実施しています。2009年度末において、財務報告に係る内部統制は有効であると評価しました。

## リスク・コンプライアンスマネジメント

### ● リスク管理体制の基本方針

経営が管理すべき重要リスクには、事故・火災リスク、市場リスク、事業戦略リスク、社会的責任リスク等があります。当社ではリスク管理規則に基づき、リスク管理方針を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。

当社のグループリスク管理の基本的な考え方は、リスクの早期発見とリスク顕在化の未然防止であり、社長を最高責任者とするライン業務においてリスク管理に関するPDCA(Plan→Do→Check→Action)を着実に実施し、関係会社を含めたグループ

リスクの未然防止を確実に実行する体制を強化しています。

また、従業員の相談窓口として、リスクホットラインを設けてリスクの早期発見に努めています。当社グループ従業員が社内で違法行為が行われている可能性がある等のリスク情報を入手した場合、直接リスク・コンプライアンス委員会または社外の弁護士に報告・相談することができます。この制度では、報告・相談したことにより、当該従業員が不利益な取り扱いを受けないことを社内規則に明確に定めています。なお、昨年度は7件の報告、相談がありました。

### ● BCPの整備

当社は、首都圏における大規模地震発生に備えたBCP\*を策定し、本社機能が麻痺した場合、指揮命令系統を早期に確立するための「緊急対策本部」や、顧客対応を迅速・適切に行うための「緊急顧客対応センター」の設置について定めています。ま

た、新型インフルエンザの流行や工場大規模事故に備えたBCPも整備しています

※BCP(Business Continuity Plan):災害・事故等で被害を受けても事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短い期間で回復するための計画。

## ● コンプライアンス

コンプライアンスの推進には、自らが守らなければならないという意識と守るべき法令・ルールを一人ひとりに徹底することが必要かつ重要です。当社グループでは意識面の「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」、「コンプライアンス意識教育」、知識面の「法令・ルール遵守教育」、社員が常に参照できる「コンプライアンスガイドブック」という4種類の手段で徹底を図っています。

### 1. 法令・ルール違反事例職場ディスカッション

2008年度より「法令・ルール違反事例職場ディスカッション」を実施しています。コンプライアンス違反事例を題材に、原因、再発防止策等を職場毎に話し合うものです。コンプライアンス意識向上のみならずコミュニケーション強化にも効果がありました。

### 2. コンプライアンス意識教育

経営層から新入社員まで、層毎に内容を変えた「コンプライアンス意識教育」を実施しています。

### 3. 法令・ルール遵守教育

業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令を取り上げた、「法令・ルール遵守教育」を実施しています。現在15科目ありますが、そのうち14科目をe-ラーニング化しています。

受講済みの科目についても3年または5年後に再受講することをルールとし、必要な事項について最新の知識を有するようにしています。2009年度の実受講者数は、延べ約12,600人でした。

### 4. コンプライアンス推進のためのガイドブックを配布

2003年に、業務遂行上の留意点をまとめたコンプライアンスガイドブック(2006年改定)日本語版または英語版を全グループ社員に配布しました。また、昨年、中国の法令等も加味した中国語版を新たに作成し、中国現地法人を中心に配布しました。

これらの冊子を利用し、日常的なコンプライアンスの推進を行っています。

## ● 買収防衛策

当社は、2007年6月の株主総会で有効期間を3年間とする買収防衛策を導入し、また、2010年6月の株主総会で有効期間を3年間として更新しています。

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと

考えています。

そのような場合、買付提案に株主が応じるか否かを株主が判断するために十分な情報や時間を確保し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付行為を抑制するための取り組みの一環として、本プランを導入しました。

詳しい内容については、当社ホームページをご覧ください。  
<http://www.mitsuichem.com/ir/pdf/100405e.pdf>

## 社外取締役によるコメント



ながい たみこ  
永井多恵子  
現財団法人せたがや文化  
財団副理事長

身近な製品に、「忍者」のように、三井化学の知恵が組み込まれていること、大役をお引き受けすることになって、今回、初めて認識しました。最近、上海万博に向き、あらためて大人口を抱える中国の驚くべき成長を実感したところです。日本の製品がこれら新興国にも引き続き必要とされるには環境や人にやさしい、ヒューマン・センタード・デザインされた製品をどれだけつくっていけるかでしょう。そのためにガバナンスも含めて少しでも御役に立てればと思います。



すずき よしお  
鈴木芳夫  
一番町総合法律事務所  
弁護士、中央大学法科  
大学院教授

新たに取締役会の一員になりました。化学の分野は素人ですが、裁判員裁判と同様にプロの常識とは異なる視点から発言したいと思っています。当社は、既に安定したコーポレート・ガバナンス体制を確立しておりますので、そのさらなる充実と有効・適切な実践に努めてまいりたいと存じます。

## CSR

## ワーク・ライフ・バランスについて当社の考え

三井化学は、「仕事と生活の調和」がこれからの経営基盤としてますます重要になると考え、短時間勤務、介護・看護休暇、ベビーシッターや介護サービス利用補助などの育児・介護制度や、

持家支援制度・余暇支援制度などを充実させ、社員が働きやすい環境を整えてきました。

## ● 「仕事と生活の調和推進プロジェクト」の成果

2008年度からは厚生労働省による「仕事と生活の調和推進プロジェクト」に、選定モデル企業10社中の1社として参画し、「育児・介護と仕事を両立しやすい環境づくり」「ゆとり創出に向けた時間づくり」に取り組みました。「環境づくり」では、2009年4月に育児・介護支援制度を拡充し、例えば男性育休取得者が

36名に増加しました(2007年度:0名、2008年度は:1名)。また、「時間づくり」では、「ノー残業活動」などを展開し、2009年度の平均残業時間は18時間/月に削減されました(2008年度比19%減少)。2010年度も「仕事と生活の調和」を推進します。

## ● 事業所内保育

「仕事と生活の調和」推進の一環として、育児をしながら働き続ける社員のサポートを目的に、2009年4月、三井化学保育園「いちほら・夢広場」を千葉県市原工場袖ヶ浦センター近くに開設しました。当初園児7名でスタートしましたが、園児数も順調に伸び、2010年度は定員を25名に増やしました。

南側は全面ガラス張り、床暖房を備えるなど充実した設備、一面芝生の広い園庭に、園児の元気な声が響きわたっています。

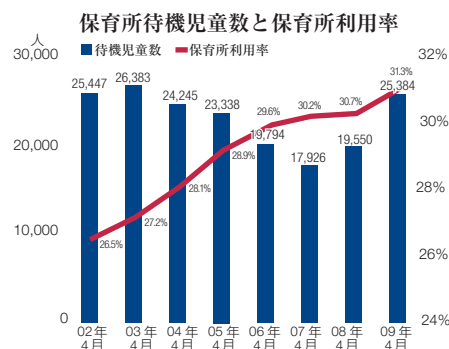


## 保育園について市原人事グループのコメント

開園から1年が経ち、恵まれた環境と明るい先生方に囲まれて、園児は、伸び伸びと健やかに成長しています。開園当初7名だった園児数も現在18名となり、8月には22名になる予定です。

お子様の成長振りを直接見ていただけるよう、保育参観をはじめ、お子様たちの成長にあわせた四季おりの行事を実施しています。

保護者の方々からは、育児休業終了後、速やかに職場に復帰でき、会社施設ということで安心して預けることができ、給食・おやつも手作りで食育にも期待できること、設備が充実していること等々、嬉しい声を頂いています。





## 安全に対する当社の考え方

安全は「いい会社」であるための基盤となるものであり、これなくして社会の皆様から信頼を得ることはできません。そこで当社グループでは、「世界最高の労働安全水準」、「三井化学グループの保安防災力の向上」を目標に掲げて取り組んでいます。

また、三井化学グループの「行動指針」に「安全はすべてに優先することを心に刻んで行動します」を定め、全社を挙げて「安全最優先の徹底」に取り組んでいます。

### ● 事故・労働災害の撲滅

当社グループは、2009年度に事故が続発しました。このような企業存立の基盤が揺らぐ状況の重大性に鑑み、2010年度の最重点課題に「事故・労働災害の撲滅」を掲げて、次のとおり防止対策を推進しています。



#### 2010年度最重点課題 「事故・労働災害の撲滅」

取組方針	「安全は全てに優先する」経営方針の全社への浸透徹底 「現場力の強化」に向けた全社的支援活動の推進
目 標	異常現象・事故件数：ゼロ 労働災害度数率 <sup>*</sup> ： 休業 0.15以下、微傷以上 1.8以下 <sup>*</sup> 労働災害度数率＝労働災害被災者数×100万時間/全従業員の合計労働時間
方 策	1.現場における「安全最優先」阻害要因の徹底究明に向けた全社的取り組み 2.安全確保のため投融資の継続 3.重大事故・労働災害の全社共有化と原因究明・対策の徹底 4.2009年度事故事例への的確な対応(共通背後要因の対策)

#### 生産安全・環境部 グループリーダーコメント

「事故・労働災害の撲滅」は当社にとって最も重要な課題の一つです。事故・労働災害は設備、運転および作業方法、管理などの基本的条件の不具合、またはヒューマンエラーなどによって引き起こされます。このようなことが発生しないように、設備の本質安全化、マニュアルの点検、ヒューマンエラー防止のための危険予知活動など重点化した活動を当社グループ一丸となって取り組んでおり、またこれらを通して安全文化の醸成に繋げております。



たなかともひで  
田中多栄リーダー



## 取締役および監査役 (2010年6月24日現在)



左から 社長 田中稔一/会長 藤吉建二/副社長 佐野敏一

会長	藤吉 建二	
社長	田中 稔一	業務執行全般統括 ニュービジネス推進室、工場、IR・広報部、中国総代表および欧州総代表担当
副社長	佐野 敏一	社長補佐、総務部、法務部、経理部およびリスク・コンプライアンス委員会担当
専務取締役	鈴木 基市 船越 良幸 岩淵 滋	機能化学品事業本部、SCM推進部、購買部、物流部およびシステム部担当 生産・技術本部担当、生産・技術本部長 石化事業本部および基礎化学品事業本部担当
常務取締役	原 幸雄 大村 康二	ウレタン事業本部および加工品事業本部担当 加工品事業本部長 支店、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.、Mitsui Chemicals (Shanghai) Co., Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc. および Mitsui Chemicals Europe GmbH、経営企画部、関係会社統括部および内部統制室担当 経営企画部長兼内部統制室長
取締役	諫山 滋 藤田 照典 尾辻 信一	機能樹脂事業本部、レスポンシブル・ケア部、品質保証部およびレスポンシブル・ケア委員会担当 研究本部担当 研究本部長 人事部、CSR推進部担当およびCSR委員会担当
社外取締役	田中 哲二	永井 多恵子 鈴木 芳夫
常勤監査役	戸木 秀則	古賀 義徳
社外監査役	伊集院 功	村本 久夫 門脇 英晴

## データセクション

38 財務・業績の概要

40 リスク情報

41 会社の現況

42 組織図

43 投資家情報

## 財務・業績の概要(連結)

	百万円				
	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度
<b>会計年度:</b>					
売上高	¥1,207,735	¥1,487,615	¥1,786,680	¥1,688,062	¥1,472,435
売上原価	1,039,515	1,341,106	1,509,308	1,402,022	1,217,564
販売費及び一般管理費	177,681	192,002	200,196	194,362	196,166
営業利益	-9,461	-45,493	77,176	91,678	58,705
経常利益	-13,132	-50,768	66,146	95,478	61,989
税金等調整前当期純利益	-16,080	-65,429	44,553	84,542	72,925
当期純利益	-28,010	-95,237	24,831	52,297	44,125
<b>会計年度末:</b>					
流動資産	604,556	529,606	726,361	733,150	608,995
固定資産	633,530	659,333	742,887	765,033	719,895
総資産	1,238,086	1,188,939	1,469,248	1,498,183	1,328,890
流動負債	386,203	377,858	569,560	591,253	475,074
固定負債	432,879	412,950	335,461	336,678	314,692
自己資本	377,283	349,908	500,044	504,509	464,021
減価償却費	74,878	81,374	72,596	70,207	70,099
設備投資額	49,054	81,041	84,667	72,671	81,400
研究開発費	38,131	40,628	42,130	36,943	37,146
<b>経営指標:</b>					
ROS(売上高当期純利益率)	-2.32%	-6.40%	1.39%	3.10%	3.00%
ROE(自己資本当期純利益率)	—	—	4.94%	10.80%	10.15%
ROA(総資産営業利益率)	-0.78%	-3.42%	5.20%	6.49%	4.63%
円					
<b>1株当たり:</b>					
当期純利益	¥-33.04	¥-125.46	¥32.22	¥66.68	¥56.20
当期純利益(潜在株式調整後)	—	—	—	—	—
配当金	¥3.00	¥9.00	¥12.00	¥10.00	¥8.00



# リスク情報

## ● 事業等のリスク

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止およびリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。製品に関しては、市場における需要減退および顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (2) 海外活動について(カントリーリスク)

当社グループでは、製品の輸出および海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、様々な法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変および規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

### (5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令システムを早期に確立するための事業継続計画を策定しました。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

### (6) 品質について

当社グループでは、各工場品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

### (7) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を企業理念として掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG(温室効果ガス)の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでおります。

環境に関するリスクとして、環境規制の強化や環境保全に対する時流の変化による新たな社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられます。これらの事象は、法令遵守や環境対策のためのコスト増大など、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。



## 会社の現況 (2010年3月31日現在)

### 創立年月日

1997年10月1日

### 資本金

125,053百万円

### 従業員

連結 12,892人

### 発行済株式総数

1,022,020,076株

### 株主数

94,318人

### 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

### 株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

### 本社

〒105-7117東京都港区東新橋一丁目5番2号  
汐留シティセンター

TEL: (03) 6253-2100

FAX: (03) 6253-4245

URL: <http://jp.mitsuichem.com/>

e-mail: [WEB\\_MASTER@mitsui-chem.co.jp](mailto:WEB_MASTER@mitsui-chem.co.jp)

### アメリカ

MITSUMI CHEMICALS AMERICA, INC.  
800 Westchester Avenue, Suite 607 Rye Brook,  
NY 10573, U.S.A.

TEL: +1-914-253-0777

FAX: +1-914-253-0790

URL: <http://www.mitsuichemicals.com/>

e-mail: [info@mitsuichem.com](mailto:info@mitsuichem.com)

### ドイツ

MITSUMI CHEMICALS EUROPE GmbH  
Oststrasse 10, 40211 Dusseldorf, Germany

TEL: +49-211-173320

FAX: +49-211-323486

URL: <http://eu.mitsuichem.com/>

### シンガポール

MITSUMI CHEMICALS ASIA PACIFIC, LTD.  
3 HarbourFront Place #10-11 HarbourFront Tower 2  
Singapore 099254, Singapore

TEL: +65-6534-2611

FAX: +65-6535-5161

URL: <http://ap.mitsuichem.com/>

### 中国

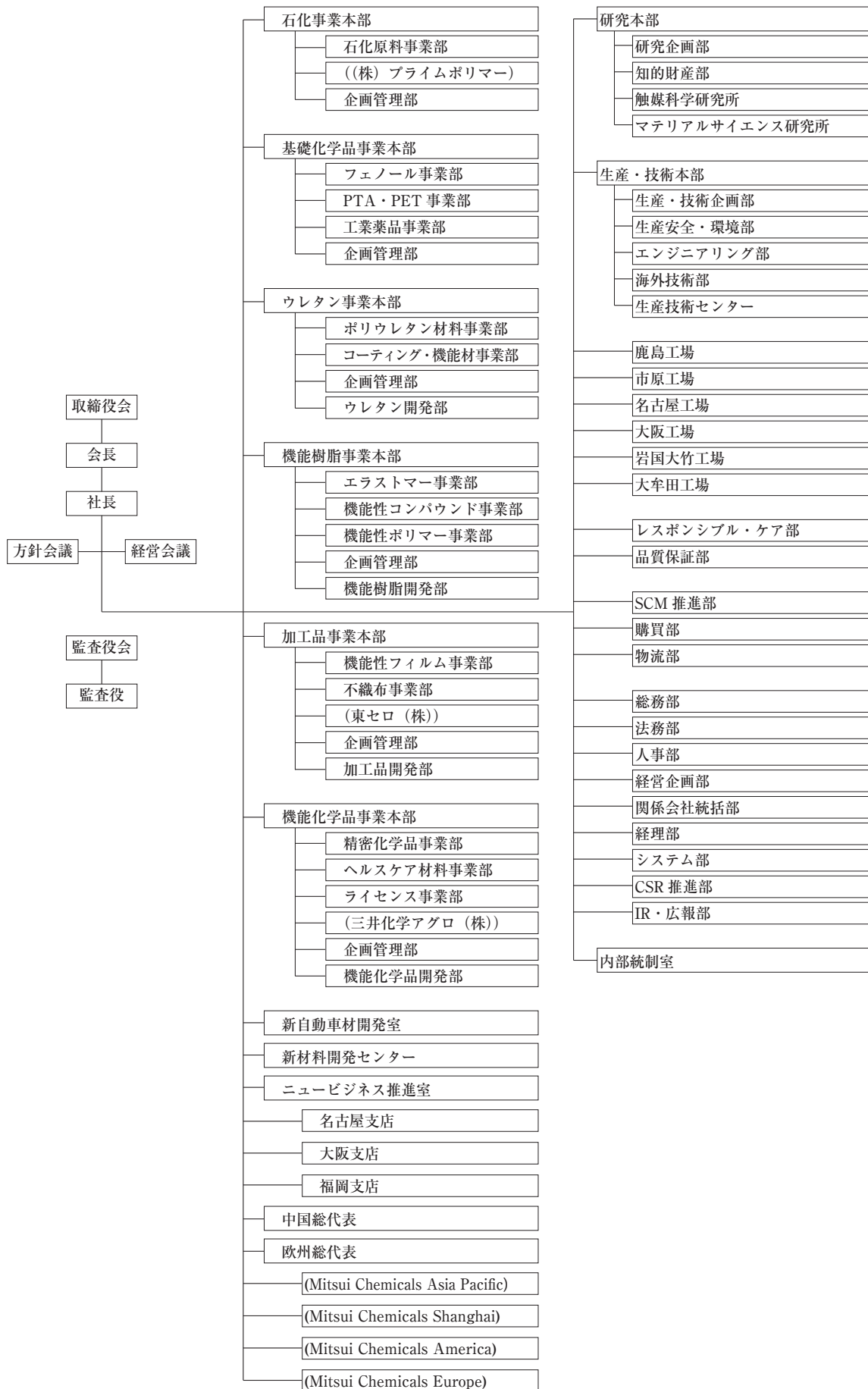
MITSUMI CHEMICALS (SHANGHAI) Co., Ltd.  
Room 2309, Bank of China Tower, 200 Yin Cheng Road  
Central, Pudong New Area, Shanghai 200120, China

TEL: +86-21-5888-6336

FAX: +86-21-5888-6337

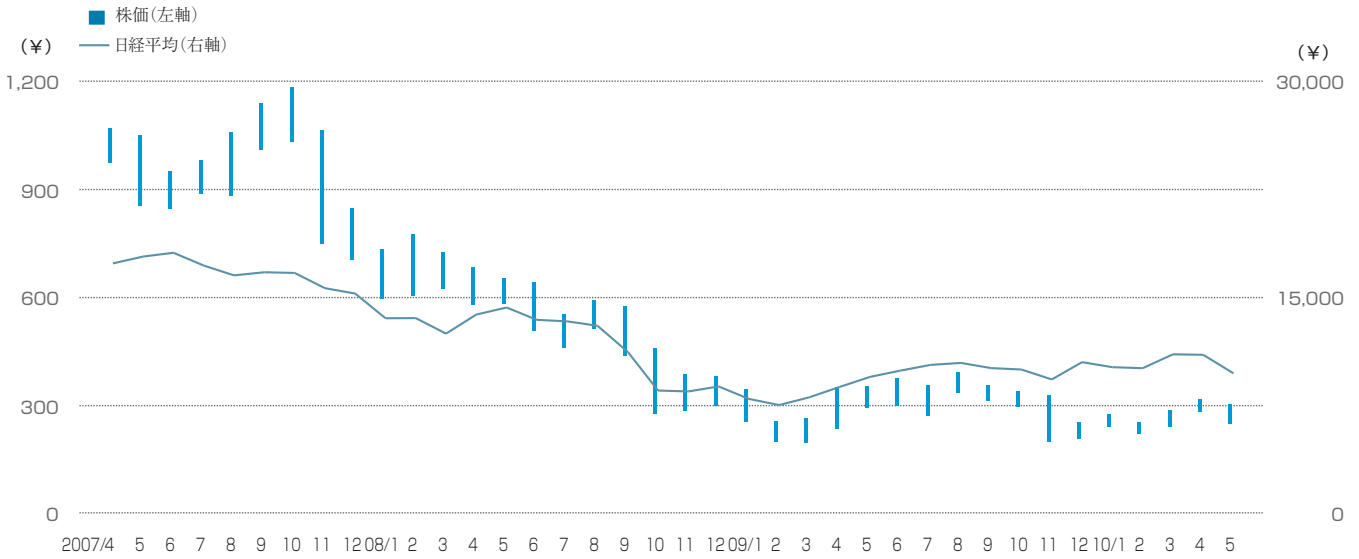
URL: <http://cn.mitsuichem.com/>

組織図 (2010年4月1日現在)



# 投資家情報

## 株価推移



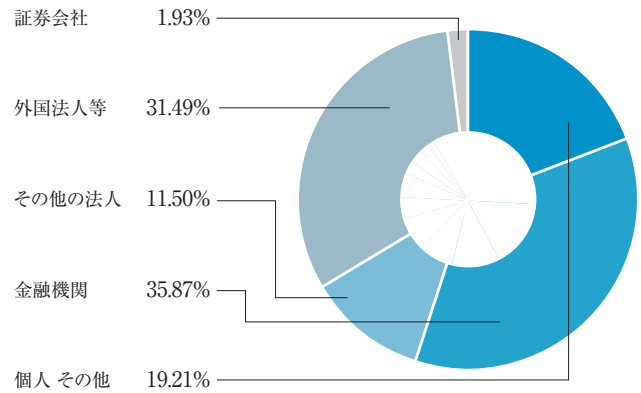
## 大株主の状況

(2010年3月31日現在)

	発行済株式 総数に対する	
	所有株式数 (千株)	所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	51,802	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	50,114	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	3.66
三井物産株式会社	34,740	3.39
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	19,155	1.87
三井生命保険株式会社	18,030	1.76
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	17,123	1.67
三井住友海上火災保険株式会社	16,403	1.60
中央三井信託銀行株式会社	16,317	1.59

## 株主構成比

(2010年3月31日現在)



## レーティング

